

# 新政界往来

POLITICAL JOURNAL

2024 Sep.

9

600円

創刊 93 年 国会両院記者会所属

松原仁・元拉致問題担当大臣に聞く  
駐大阪中国総領事を国外追放に  
ペルソナ・ノン・グララータ



松原仁・元拉致問題担当大臣

党内世論「岸田では戦えず」  
滞貨一掃、新人待望論も  
頼清徳台湾総統就任  
民主の灯台守り抜け

派閥は断罪されるべきか？

高野山真言宗 宗長老・大僧正  
池口恵観師

ホワイトハウス訪問記

日本経営者同友会・会長  
下地常雄

# 新政界往来 9

2024年9月号

## CONTENTS

### 駐大阪中国総領事を国外追放に ペルソナ・ノン・グラータ

4

松原仁・元拉致問題担当大臣に聞く



### 自民党、未曾有の危機（上） 派閥は断罪されるべきか？

12

高野山真言宗宿老・大僧正 池口恵観師



### ホワイトハウス訪問記

18

日本経営者同友会会長 下地常雄



#### 往来トピックス

米NY州、幼稚園の先生が元園児に肝臓提供／米コロラド州、首元に発砲されるも「九死に一生」／交番を通りかかった医師、心肺停止状態の女児救う／米宝くじ「パワーボール」、史上4番目の額約2170億円

28-31

### 「岸田では戦えない」が党内世論 滞貨一掃、新人待望論も

22

### 日朝首脳会談の必然性と歴史的意義

48

作家 河信基

### 頼清徳台湾総統就任 守り抜くべき民主の灯台

68

#### 好評連載

今月の永田町	25
永田町ファイル	
茂木敏充・自民幹事長	32
岡田克也・立憲民主幹事長	35
霞ヶ関ファイル	
上川陽子外相	38
木原稔防衛相	41
小泉龍司法相	44
松田学の国力倍増論 (24)	52

ペマ・ギャルポのアジア時評	56
海外通信	58
アジア短信	60
政界日誌	62
月間事件簿	65
書評	70
俳句・川柳「ひょうたんなまず」	73
編集後記	74

# ペルソナ・ノン・グラータ

## 元拉致問題担当大臣 松原仁氏に聞く

尖閣領有権問題にしろ「一つの中国」問題にしろ、中国の強権体質が露骨に出てくるようになった。その中国とどう渡り合うべきなのか、時間が限られてる拉致問題とともに元拉致問題担当大臣の松原仁・衆議院議員に聞いた。

（聞き手＝徳田ひとみ本誌論説委員）

——台湾新総統の就任式への国会議員の出席をめぐり、呉江浩・駐日中国大使が「中国分裂を企てる戦車に縛られてしまえば、日本の民衆が火の中に連れ込まれることになる」と政治的に恫喝するなど中国の強権姿勢が顕著です。我が国はどう対処すべきだとお考えでしょうか？

呉大使の発言も問題ですが、<sup>せつけん</sup>薛劍駐大阪中国総領事の発言も大問題になっています。結論から言えば、そのような外交官はペルソナ・ノン・グラータという、外交や領事業務に関するウィーン条約に

規定されている好ましからざる人物として、国外退去を通告すべきでしょう。

日中共同声明において、「一つの中国」を認めたという歴史的経緯があります。ただ前提条件として、日米安保条約、日米安保体制が存在する以上、日本が米国の立場を踏み越えて、中国と付き合うということはありません。

当時の田中首相や大平首相が毛沢東主席、周恩来首相と会った時も、米国がどこまで合意しているのか、いちいちチェックしていたと聞いています。

これは外務委員会の質問でも取り上げたのですが、米国は「一つの中国」を「認めた」ということになっていますが、これについては、台湾問題についての交渉において、毛沢東は「台湾は中国の一部である」ということを強烈に主張してきた、それを了解しろと迫った時、米国は「アクノリッジ」と言った。この「アク

### インタビュー

# 駐大阪中国総領事を国外追放に



まつばら・じん 早稲田大学商学部卒業、松下政経塾（二期生）。拉致議連幹事長やオンラインゲーム・eスポーツ議員連盟事務局長、日本の領土を守る議員連盟初代事務局長、CPLP（ポルトガル語諸国共同体）推進議員連盟事務局長などを務める。国土交通副大臣や国家公安委員会委員長、消費者担当大臣、拉致問題担当大臣など歴任。著作に「アニマルマインドと新・帝国主義」。趣味は水泳に読書、クラシック音楽鑑賞。

ノリッジ」というのは「台湾は中国の一部であることを承認した」、ということではなく、「中国が、中国は一つであった、台湾は中国の一部であると主張していること」を米国は「認識した」といったに過ぎない、というのが日本の外務省の考えであったということです。すなわち、中国が主張しているという事実を認めたのであって、主張そのものを承認したわけではない、という解釈です。

それを認識した上で、日本は日中共同声明に臨んでいる。その時の外務省事務次官は栗山尚一さんです。

「こつした交渉の文脈からすると、台湾が平和的に民意によって中国に統一される場合は、それは中国の内政問題だ。しかし、中国が武力をもって台湾を併合した場合は、内政問題ではなくなる」と栗山事務次官（当時）は言っている。これは重要な指摘です。

その認識でいくと、呉大使が「台湾の武力統一を我々は排除しない」と言うのをどこまで認めるか問題があります。日米がそれぞれ国交正常化を果たした時の理念とは違うからです。

今回、何が行われたかという点、政務三役の外務大臣と副大臣、政務官、各省庁も同様、国交がない台湾には行けない。しかし、大臣、副大臣、政務官以外の国会議員は行ける。台湾に行くのは、日中共同声明の精神に反するものではない。そこで、有志国会議員、31人が新総統の就任祝いに行こうと。それも分裂工作をしようとかではなく、ただ「新総統就任、おめでとう」と言いに行っただけだから、それについてとやかく言うのは中国の過剰防衛であり、日本の国会議員に対する「行動の束縛」ではないでしょうか。

その上で、我々日本人は台湾と長い友情を育んできました。生々しい言葉で「日本の民衆を火の中に連れ込む」と恫喝することの方が、はるかに問題だと思います。カナダ政府は、2023年に中国のトロント駐在の外交官を国外追放しています。中国のウイグルの人権侵害を非難した議員とその家族に対し、威嚇しようとする中国の企てに関与したとして、カナダは、その外交官に国外退去を命じるペルソナ・ノン・グラータを適用しました。

拉致問題は北朝鮮側の姿勢が昨年末から、いい方向に変わっているように思います。能登半島地震で、北朝鮮からのお見舞いのメッセージが届き、その中で岸田総理のことを「閣下」と呼び、ありえないぐらいのいい言葉を使っています。北朝鮮の新聞では、私は「ドブネズミ松原」と言われています。安倍元総理がそれを聞いて「松原さんも一人前になったね」と言われたことがある。北朝鮮には、これ以上汚い形容詞がない程の最悪のフレーズを作る部署がある。

「ドブネズミ松原」というのも啞然とする言葉ですが、だがそれは「お前のことを注目しているぞ」とのメッセージが込められている。何もなくてスルーされているのはアウトなんです。ところが岸田総理には「閣下」ときた。「ドブネズミと閣下」ではえらい違いです。

そのあと、金与正が「いつきても大丈夫ですよ」といったぐらいなメッセージを込めた談話を発表しました。この時、彼らは「拉致問題は解決済み」と言った

今回、薛劍大阪総領事と呉大使は、2人揃って、「台湾と接触、往来するな」、「火の中に連れ込む」と恫喝した。暴力団も使わないような言葉を、一国の全権大使が使っている。しかも呉大使は二度目です。1回目は言葉が滑ったということもあるからイエローカードでも、2回目というのは確信犯ですからレッドカードです。日本人を恫喝する者は出て行けと。ペルソナ・ノン・グラータが適用されてしかるべきです。

ただし、中国大使を追い返すというのは、外交上、はなはだしい緊張関係をもたらすということであれば、薛劍総領事だけでもペルソナ・ノン・グラータにすべきでしょう。

彼は明快に「台湾と付き合うな」「台湾に行くな」と書面で寄越している。和田有一朗衆議院議員、北神圭朗衆議院議員他、関西圏から訪台した議員皆に届いています。

ペルソナ・ノン・グラータを適用せず、手をこまねいていけば、これだけ言っても日本は何もしてこないとなれば、中国は何をやっても平気だと思いい、増長させ

からといってあきらめる必要はないのです。彼らは、日朝国交正常化を果たすためには、拉致問題を今の状況ではなく、解決に向けてさらに進展させなければいけない、という認識が現場にはあるのです。昨年末、岸田総理は北朝鮮問題は首相直轄のチームでやるつもりでしたが、交渉担当は外務省ではなく、拉致対策本部の警察とエージェントを中心軸にすえてやるべきです。拉致をめぐる交渉は外交交渉ではなく、人質解放交渉だからです。この「棘」さえ抜ければ、北朝鮮関係は大きく前進します。ただロケットは飛ばすし、核実験施設は維持しているし、北朝鮮との国交正常化交渉はそう簡単ではありません。

しかし、少なくとも拉致に関しては、専門家にやらせる必要があります。——安倍晋三元総理が暗殺されてから2年を迎えました。どのような感慨を抱かれていますか？

実は先日、安倍さんが銃撃された奈良県の西大寺駅前に行って掌を合わせてきました。その近くに建てられた「留魂碑」

るだけです。威嚇の意味も込めて手を打つべきです。

外務省というのは事なかれ主義というか、波風を立てないように気を配りすぎる傾向がありますが、外交というのは、動けば波風は立つものです。だから一定の波風が立つのは想定の上で、言うべきことを言いながら、握手をすべきです。

5月27日の日中韓首脳会談では「日中韓FTAの締結交渉の推進」が共同宣言に盛り込まれました。これに対する松原先生のお考えをお聞かせください。

日中韓というのは、歴史的にも関係が深い。これは理解するが、こうした貿易の枠組みというのは、東南アジア諸国連合(ASEAN)を入れた東アジア地域の包括的経済連携(RCEP)の中にも既にあります。だから、これを出しする必要はなく、RCEPを活用すればいいだけの話であろうと考えます。

大臣時代は拉致担当でもいらっしやいました。関係者の高齢化で時間が切迫している拉致問題ですが、これから、どんな手を打っていくべきだとお考えでしょうか？

安倍さんには、日本をもっと元気にしようとの思いがあつたはずで、さぞ無念だっただろうと思います。その意思を継いで、我々がよりよい日本のために力を尽くしたいと思えます。

安倍さんは自民党、私は民主党と、立場の違いはあれ、私たちは拉致問題の解決のために共に闘う同志で、その信念に基づき行動に身近に接する機会が度々ありました。

安倍さんが第一次内閣の総理を辞任した時、たまたま私は生放送のテレビに出演していたのですが、他の出演者の誰かが「安倍も福田も総理を途中で投げ出して、無責任極まりない」と言ったものだから、私は「安倍さんは他の総理とは違って、信念のある人です」と率直な思いを述べました。

その日の夜、青森に向かっていた新幹線の中、安倍さんから電話があり、「安倍です」と言った後、「今日、僕のことをテレビで褒めてくれたそうですが、下関の支援者からお礼の電話を入れなさいと言われたものだから電話しました」と。

驚きましたね。

その後、選挙期間中にも安倍さんからメールが来たことがある。「松原さん、選挙区に自民党候補者の応援に行きませぬ。駅頭で演説をやりませんが、ごめんなさい」との文面だった。

それでメールを返した。

「二度はいいですが、二度と来ないでください」

そうしたら、「二度と行きません」と返ってきた。愉快犯とすれば良くできていましたね。

結局、その選挙では選挙区で負けて比例復活となりました。

選挙が終わって2日目ぐらいの夜9時過ぎ、疲れてうとうとしていた時に電話が鳴りました。出ると、「安倍です。拉致問題をやるには松原さんに当選してもらわないといけない。当選してよかった」と言ってくれました。

安倍さんの、そうした人心掌握術は天性のものだったと思います。

——選挙区問題で昨年、離党されました。次期総選挙では大田区から出馬されるご予定でしょうか？ また、この地域

にはどういった思い入れがおりでしょうか？

この度、衆議院小選挙区の区割りが変わり、東京の小選挙区が25から30に増えました。私の自宅は大田区にあり、都議会議員のころからずっと大田区北西部を生活の基盤として活動してきました。

最初の選挙は1985年の東京都議会議員選挙でした。その時、後援会長の吉川さんから、「選挙に負けたら他に移るのではなく、ここで一生やってくれるか」と聞かれました。私は、「分かりました。一生やります」と答えました。一回目の都議選は落選し、二回目に当選しました。

最初に戦った大田区、私の住んでいる北部の調布地域を離れるというのは、今はずでにお亡くなりになった後援会長との約束に反することになります。だから次期選挙では、新選挙区となる大田区と目黒区からなる26区から出馬します。

——世界的にインドの存在感が増しています。インド訪問時、同国の政治家ともお会いされていますが、インドの勢いはどう評価されますか。また日印関係は今後、どうリードすべきでしょうか？

日本にとってインドというのは中国よりはるかに良い関係を作りうる国であると思っています。

先の大戦の終戦時、東京裁判において、判事全員一致で有罪判決を目指す動きに反対して、インドのパール判事が「こんな事後法はありえない。国際法に反する」として、被告人全員の無罪を主張しています。このインド人の判事の信念の判決は日本とインドの間の精神的な距離感を縮めたといえるでしょう。

ただ、インドと日本の距離は、地理的には随分離れています。

地理的な距離感があっても、日本がアジアでこれから同志を募ってやっつけていこうとすれば、最も重要な国としては、まずは台湾、それにインドネシアも大事です。そして、成長著しい大国、インドが極めて大事となる。

以前、「東京裁判史観見直しを」とのテーマでインドを訪問した際、インドの人々はそのことを十分理解していたように感じました。

インドでは現在、人口の80%近くがヒンズー教徒が占めていますが、元々、仏

教発祥の地であり、内的な精神世界では厚みがある国と思います。またゼロを発見したインドは、ITや

AIの分野で、世界で突出した能力をもっており、その潜在的能力は極めて高いものがあります。

さらに国際

的視点からすれば、南米ブ

ラジルも重要です。ところ

が、外務省はブラジルのベ

レンにある総領事館を閉鎖

して連絡所にしてしまいま

した。ベレンはアマゾン川

の下流域にあり、そこには

日系3世、4世他、日本語

の分かる人も多く住んでいるにもかかわ

らずです。

日系人の血

と汗が染み込んだ、その地域のプライドのよりどころである日本総領事館を閉鎖するというのは、誠に胸の痛む話です。外務省には予算の制約があり、それも大事ですが、お金に代えられない、守らなければならないものもあります。

サンパウロには韓国からの直行便はありませんが、日本からの直行便はありません。

採算ベースで利益が出ないというのだけれど、日本はODA（政府開発援助）などたくさんお金を出しているのだから、サンパウロに行く日本の航空会社の便は補助したらいい。直行便が飛んでいだけで彼らの受け止め方はまるで違ってくる。日系3世、4世の人たちも「韓国には直行便はあるけど、日本はないのは何故？」と落胆してしまう。

インドについてもニューデリーやチェンナイだけでなく、ムンバイやコルカタなど主要地方都市にも直行便をどんどん飛ばす。採算度外視とまではいいませんが、長期的視野で採算ベースにのるような便を作っていけばいい。ODAは戦略的に使うべきです。無意味なところには



出さない。親日的な国には出ず。外交戦略に沿ったメリハリが必要でしょう。

そういう意味ではブラジル、インドは最大の戦略的メリットがある国です。

ポルトガル語を話す国々の経済的連携を意味するCPLP（ポルトガル語圏諸国共同体）というのがあります。私は数年前、CPLP 議連を作って河村建夫前衆議院議員を中心にCPLP 諸国との連携を深めようと活動しているのですが、外務省は乗ってこないですね。

ポルトガル言語圏は、人口にして2億5000万人ぐらいいます。経済力は現在ほそれほど大きくありませんが、それなりに存在感を持っています。

過去には、2006年、政官民、一丸となったハイレベルな取り組みにより、ブラジルはデジタルテレビ放送に日本の地上デジタル方式を採用、その後、「日本ブラジル方式」として、ブラジルと日本の連携により、南米を中心としてCPLP 諸国圏に一定の商圏を確立したという実績があります。この地デジの成功体験は、CPLP の枠組みが日本とポルトガル語諸国における経済圏構想として実

最低限だけとなります。

新国土創成論の方は、ほとんど国土を広げるとした。私の「日本海洋大国論」とつながるものだと思います。

日本の国土面積は約38万平方キロメートルで世界61位に過ぎませんが、領海と排他的経済水域を合わせると約447万平方キロメートルで世界第6位になります。すなわち、日本は領土、約38万平方キロメートルの10倍以上となります。

排他的経済水域というのは、日本が世界最強の宝くじに当たったようなものだと思います。ナポレオン・ボナパルトがフランス大帝国をつくり欧州全域を支配するのにどれほどの人命を失ったか。ヒットラーも同じです。

ところが、日本は国連が決めた海洋条約で、平和裏に広大な領海を手に入れたのできたのです。この広さは中国の排他的経済水域より広大です。

この日本の領海・EEZの海底には、レアメタルやメタンハイドレートといった貴重な資源が大量に存在することが分かっています。ただし、それらは深海の海底から採掘することが必要です。

現性が高いことの証左だと思います。

グローバルサウスが力を持ちつつある今、日本はポルトガル語諸国圏だけでも押えることができればグローバル・スタンダードとまでいけなくても、日本発のミニグローバル・スタンダードを確立することが可能だと思います。

インドはグローバル・スタンダードを取っていくためにも、重要な国です。BRICSを中国、ロシアの影響下に持つていかれるのではなく、我々が経済圏に取り込む努力をすべきでしょう。

政治家として松下政経塾時代の精神的遺産は、先生の中で、どのように息づいていますか？

二つあります。

一つ目は、松下政経塾に入る時、松下幸之助さんに「あんた、運があるか」と聞かれて「運がある」と答えたなら合格しました。「運がない」と答えた人は落ちたようです。運があると思わなければ運は来ない。世界一、運が強いのは松下幸之助自身だと本人は思っていました。松下幸之助さんは「その世界一、運がある人間が選んだのだから、君たちは運があ

そこで、日本が海洋大国になるためには、二つの決意が必要となります。

一つは、国家として大規模な資金投下を行うことです。海底に眠っているチタンやクロムなどを掘り出すためには、膨大な資金が必要です。かつてケネディ米大統領は、アポロ計画という国家的な事業を発表し、人類を月面に立たせると宣言しました。この人類の夢を実現するためには、莫大な資金の投下が必要でした。日本が真の海洋大国になることを目指すのであれば、アポロ計画と同じぐらいの、20兆円、30兆円単位の資金の投下が必要となるでしょう。

——未来への投資だから、意義は大きい。

その通りです。もう一つは、日本の領海・排他的経済水域に手を出すものがあれば、その手を払いのけること。日本の排他的経済水域にパイを置く中国にはきちんと対処することです。これをやらなければ海洋大国といっても、世界から笑われるものになるだけです。

日本は海洋大国という国家的目標に向かって、日本国民の夢やロマン、勇気、野望を掻き立てていくべきだと思います。

る」と語ってくれたことがあります。

28歳で都議選に出て落選した時に、みんなこう言ってくれました。

「松原さん、必死になつてずつと頑張ったな。ちよつとだけ運が足りなかっただけだ」

しかし、松下幸之助さんは落選した私に、「松原君、君には運がある」と言ってくれました。ブラックジョークかと思つたのですが、松下幸之助さんは続けて「たつた半年間の選挙運動で1万7000票だ。今日から運があると確信を持つていけ」と激励してくれた。

目からうろこでした。それから私は「自分には運がある」と思いきることができました。そもそも、運があると思わない人のところには、人は集まつてこないものです。簡単に言えば、人を集めるにはプラス思考の人間になることだ悟りました。

もう一つは、松下幸之助さんはホラを吹いた。いいホラを。

無税国家論と新国土創成論です。無税国家ができるかという点、夜警国家と言われるように、行政サービスはほぼなし、

す。

松下幸之助さんからは、こうした「運」と「大風呂敷を広げることの大切さ」を学びました。

この30年間停滞していた日本の元気を取り戻すためには、今、とりわけ大風呂敷を広げることが重要だと考えます。人間は、日本人は、やる気になればやれるぞと、テンションを高めることができず。こまごま数字の計算ばかりして、深謀遠慮ばかりで大きな夢に向かって踏み出せないでいるままの日本ではいけません。

#### 【聞き手プロフィール】

とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会福祉科卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO 国連友好協会代表理事に就任。2018年、アセアン協会代表理事就任。2010年から2019年まで在東京ブータン王国名誉総領事。本誌論説委員。

# 自民党、未曾有の危機（上）

## 派閥は断罪されるべきか？

高野山真言宗宿老・大僧正

池口恵観師

今、自民党は危機にあります。先だつて行われた衆議院の補欠選挙では、1勝もできませんでした。

なぜこのようなことになったのでしょうか



池口恵観師

うか。私は鹿児島、高野山、江ノ島と毎月、各地を移動しながら、それぞれの寺で護摩行に打ち込む生活をずっと続けております。そして、その合間を見ては東京に出向き、永田町の政治家の方々とお会いして意見交換をしたり、ご助言を申し上げたりしています。そのため、マスコミなどからは「永田町の怪僧」などと、あまりありがたくない呼び名で呼ばれたりしますが、僧侶でありながら政治のありようをずっと見守ってきたつもりです。

なりの話になりますが、じつは私は若い頃にある事件に連座して逮捕されたことがあります。1961年の三無事件です。逮捕の容疑は破壊活動防止法、いわゆる破防法です。のちに私は不起訴処分となりましたが、当時はまだ25歳でした。

今回はその私から見て、この危機のなかで自民党はどうあるべきか、自民党について論じたいと思っております。いき

ですが、当時はそれほど必死だったので。先ほど60年安保にあたり、ソ連共産党が日本共産党や社会党、あるいは総評などを援助していたことに触れましたが、万が一、共産主義革命が起きてしまえば、ソ連の強い影響下に置かれたであろうことは間違いありません。その意味では私の懸念もあながち杞憂だったというわけではないと思います。

さんが圧死するという悲劇も起きました。

この状況に共産党や社会党は勢いづき、非常に活発に活動を展開していましたが、まさに革命前夜ともいべきありさまで、政府が対応を誤れば、共産主義革命が危ぶまれるという状況だったわけですね。しかも、ソ連共産党国際部の副部長だったイワン・コワレンコの証言によると、ソ連は日本共産党や社会党、そして労働組合の総評に大規模な援助を与えていたそうです。この時は、反対運動にもかかわらず、60年6月に新しい安保条約が成立しますが、当時の岸信介総理大臣は混乱の責任を取る形で退陣を余儀なくされます。その次の内閣として、池田勇人内閣が発足しますが、共産党や社会党さらには学生などの左派勢力は、自らの運動によって岸総理大臣を退陣に追い込んだと勢いづき、危険な状況は続いていました。

くいました。九州北部は炭鉱産業の斜陽化で経済が行き詰まりつつあり、政治への不信が高まっていました。それだけに川南氏らは革命を抑え込むためには従来の自民党による政権に取って代わる必要があると考え、クーデターを起こす謀議を練ります。武装部隊で永田町を占拠して新政権を樹立し共産主義を排除する。そんな計画だったそうです。

なにも仏教のためだけではありません。ソ連がそうだったように、共産主義は往々にして全体主義へとつながり、自由にもも言えない社会へとつながります。人間が人間らしく、伸び伸びとそれぞれの持ち味を活かして国家のために尽くせる社会を実現するためにも、共産主義による革命を防がなくてはならないと私は思い詰めていたのです。

これに強い危機感を持っていたのが、長崎で造船会社などを経営していた実業家の川南豊作氏を中心とするグループです。グループには九州北部の出身者が多

くてはならない。私なりにそのような強い危機感を覚えていたからでした。今から思い起こせば、暴力に加担するなんてとんでもないことを考えていたと言えま

メンバーの中でも一番下っ端だった私に課せられた役目は、武装した部隊を国会に引き入れることでした。そのために、長崎県選出の衆議院議員だった馬場元治先生の秘書となり、業務の合間を見ては、国会内の電源や通信機器の配置や警備員の数などを調べ上げました。要するに、

密偵のようなことをしていたわけです。

ところが、この計画は警視庁に筒抜けになつていて、実行に移す前にメンバーは一斉検挙されてしまいます。私も逮捕を免れませんでした。留置場にいた私のもとに母から「私の子として恥ずかしい死に方だけはしてくるな」と手紙が届いたのをよく憶えています。厳しい取り調べが続きましたが、私は突撃隊が国会に突入した際に手引きをする役割だったこと以外はほとんど何も供述しませんでした。実際、まだ若かった私にはクーデター計画の詳しい内容は知らされていなかったのです。

この事件に関与したことで、新聞には顔写真付きで大きく報じられました。僧侶として仏の道に生きる私がこのように関わったのは正しいことだったのか、薄暗い留置場のなかで自問自答を何度も繰り返しました。時には奈落の底に落とされたような思いをしましたが、地獄の底で仁王立ちになる不動明王のお姿を思い浮かべたこともあります。逮捕されたことで私なりに持っていた夢はいったん捨てざるを得なくなりました。どう

さらに、外交では田中派は親中派として、当時まだ国交がなかった中国との国交回復を急いだのに対し、福田派は親台湾派の立場から中国との国交回復に慎重姿勢を示していました。こうした論争が自民党の政治に幅や奥行きを持たせ、じつに豊かな政策を次々と生み出すことにつながったわけです。このことは大変に大切なポイントです。

その後、総理大臣となった田中角栄は第一次オイルショックに加えて金脈問題で辞任を余儀なくされ、その後は三木武夫が総理大臣となります。さらに、福田赳夫、大平正芳、そして鈴木善幸を挟んで中曽根康弘と、「三角大福中」の全員が総理大臣を経験することになりました。1987年に中曽根が総理大臣を退任した際、ニューリーダーと呼ばれた竹下登、安倍晋太郎、宮沢喜一の3人が次の総理大臣をめぐる競い合っています。

すれば自分は仏教者として姿を取り戻すことができるだろうかと、と苦しみ抜きました。苦悶の時期は数年間続いたでしょう。その時期に私を支えてくれたのが、お大師様の次のような言葉です。

「それ禿なる樹、定んで禿なるに非ず。春に遭うときはすなわち栄え華さく」  
今は枯れていても、いつまでも枯れていくわけではない。春になればきっと花が咲く。そんな意味です。人生に無駄なものはありません。あの時期に迷ったことが、その後の私を形づくる肥料となったのです。人の為すことすべてに意味はあるのだと思います。

私も関わった三無事件のことを杜撰で愚かなクーデター計画であつたと、後世の歴史家は笑うでしょう。確かに計画は不十分であり、機密保持ができておらず、警察に動きが筒抜けでした。なにより、暴力やテロリズムによって政治を正そうとすることは、決して認められるものではありません。それでも私たちは国家や国民のために命がけだったので。

この国家や国民のために命がけとなるということはどうぞ胸に刻んでください

た。竹下は当時、幹事長、安倍は総務会長、そして宮沢は大蔵大臣であり、そして、いずれもそれぞれが自らの派閥を率いるリーダーであり、能力や識見、そして経験から言っても申し分のない優れた政治家でした。この3人の中から中曽根は竹下を自らの後継者として選びます。なぜ竹下を選んだのか。のちに中曽根は、自らの総理大臣在任中に売上税、つまり今で言うところの消費税の導入を断念したので、その実現に向けて自民党内をまとめられること、そして当時、容態が悪化しておられた昭和天皇の不慮に備えて「大喪の礼」を滞りなく行えること、この2点を基準に選んだと回顧しています。その結果、竹下が最もふさわしいと考えたわけです。この決定のちに「中曽根裁定」と呼ばれましたが、自民党のトップを決めるプロセスがいかに厳格な基準で決められ、また運にも大きく左右されるかということ物語るものでした。

今回の話で、みなさんに最もお伝えしたいことだからです。  
さて、この三無事件の後、自民党の池田勇人総理大臣が所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を牽引していきます。さらに続く佐藤栄作総理大臣のもとして、敗戦後の日本の大きな宿題として残っていた日韓基本条約の締結や沖縄返還も成し遂げる成果を上げます。その後の自民党では、「三角大福中」と呼ばれた、三木武夫、田中角栄、大平正芳、福田赳夫、中曽根康弘といった優れたリーダーたちがそれぞれ派閥を率いて切磋琢磨し合いました。  
なかでもポスト佐藤栄作をめぐる田中角栄派と福田赳夫派が争った経緯は、「角福戦争」とも呼ばれるほど激しいものでした。ただ、その争いは世間で一般的に語られるように、総理大臣や閣僚のポストをめぐる権力闘争という側面があつたのも事実だと思えますが、同時に日本をどのような方向へと導くのか、政策を戦わせる論争という側面もあつたことを見逃してはなりません。例えば、財政ということと言えば、田中角栄が「日本列島もおかしくありませんでした。これほど優れた政治家が同時に3人も次の総理候補として並び立つというのは、自民党の派閥が優れた機能を持っていた証とも言えます。ただ、みなさんもよくご存知のとおり、この3人の政治家のその後の歩みは決して順風満帆ではありませんでした。まず、中曽根に選ばれて総理大臣になつた竹下は、中曽根の期待どおり、消費税の導入に踏み切りますが、朝日新聞のスクープによって発覚したリクルート事件によってわずか1年半での退陣を余儀なくされます。そして、竹下がいなければ、総理大臣間違いなしくもみられた安倍は、竹下政権で自民党幹事長となり、ポスト竹下の最有力と目されるようになりましたが、やはりリクルート事件に巻き込まれてチャンスを失い、さらに病を得て1991年に亡くなります。不運の政治家だつたと言えます。  
この時よりもずっと後のことになりましたが、私は安倍晋太郎のご子息である安倍晋三さんとは大変に懇意にさせて頂きました。父親が志半ばで亡くなっただけに、なんとしても自分が総理大臣になつ



# 銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会  
<http://www.kashitesekinin.net/>

て国政を担うとの確固たる決意を強く感じさせました。また、父親が果たせなかつた夢を息子に託そうと熱心な支援者が彼を一生懸命に支えていたのが、印象に残ります。3人のニューリーダーのうち、残る宮沢はその1991年に総理大臣の座を射止めます。しかし、竹下派で起きた内紛から自民党を飛び出すことになった小沢一郎や羽田孜らのグループが、野党の提出した内閣不信任案に同調してしまいます。内閣不信任案の可決を受けて宮沢は、解散に踏み切ることを余儀なくされますが、日本新党ブームもあって衆議院選挙で敗北。自民党は1995年の自由党と民主党の保守合同による結党以来、初めての下野を余儀なくされるのです。田中派、そしてそこから分かれる形で旗揚げされた竹下派といえ、かつては自民党内の最大派閥として非常に強い影響力を持ちました。その流れを汲む平成研からは、1990年代後半には橋本龍太郎と小淵恵三という二人の総理大臣を輩出し、その他にも野中広務や青木幹雄といった実力者もいました。その平成研と衝突したのが、小泉純一郎

です。総裁選挙で「自民党をぶっ壊す」と訴えた小泉は、平成研を「抵抗勢力」と位置づけて政権や党の要職から遠ざけました。そうして道路公団や郵政などの民営化を推し進めていったのです。いかがでしょうか。自民党の派閥はかくも激しく政治を突き動かしてきたのです。自民党内の派閥については、これまで多くの方が言われてきました。「角福戦争」に代表されるように、激しく権力闘争を繰り広げてきた歴史を持ちます。さらに、閣僚人事にあたって政治家の能力よりも派閥の意向が重視されてポストが決まることも少なくないことから、これまで「功罪」のうち「罪」にあたる部分ばかりクローズアップされてきました。しかし、「功罪」のうち「功」の部分にもしつかりと目を向けなくてはなりません。

和研、さらに建設業界など各種の業界団体との強いつながりを持つてきた田中派の流れを汲む平成研など、各派閥はそれぞれに特色を持つてきました。そのことよって、それぞれの派閥が国民の多様な価値観を汲み上げる役割を果たすことにつながり、自民党が広範な支持基盤を持ち、長期にわたり安定的に政権運営を続けることができたということが言えるでしょう。さらに、新人議員にとつては、派閥は自己研鑽の場でもありました。派閥ごとの勉強会で政策を学ぶことができ、選挙にあたっては支援を受けることもできました。そして、「三角大福中」の全員が総理大臣となったように、派閥のトップはそのまま自民党の総裁候補でもあり、総裁選挙ともなれば、各派閥はトップを当選させようと激しく争ってきました。その結果、総裁が代われば、その派閥が掲げる政策が遂行されることにつながり、いわば「擬似政権交代」の機能も果たしてきたわけです。つまり、派閥が存在することにより、政治に緊張感やダイナミズムが生まれてきたわけです。

## 強運の持ち主トランプ

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもし つねお  
1944年、台湾生まれ。宮古島育ちで歴代米大統領に最も接近した国際人。77年に日本経営者同友会設立。レーガン大統領からバイデン大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長なども親交が深い。93年からASEAN協会代表理事に就任。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また2009年、モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

わっていったが、毎年のホワイトハウス訪問は日本経営者同友会の恒例行事となっており、世界情勢を知る上でも有意義な情報収集の機会となっている。

ホワイトハウスでのパーティーの参加者は200人程度だが、在米日本人や中国人など数人の参加者は時折、見かけはするが、東アジアからの出席者は日本経営者同友会だけだ。

今回は、バイデン大統領は息子の有罪判決が出たこともあり、体調不良の為に出席できず、急遽、ハリス副大統領夫妻がホスト役を務めた。長年、ホワイトハウスのパーティーに参加しているが、大統領の体調不良での不在は初めてであった。

### 40年通ったワシントンDC

日本経営者同友会が米ホワイトハウスに招かれるようになって、かれこれ40年

が経過した。

その間アメリカ大統領はレーガンからブッシュ、クリントン、ブッシュ・ジュニア、オバマ、トランプ、バイデンと変

### 戦争が起きていないトランプ大統領時代

現地のホワイトハウス担当のA記者から今秋の大統領選の展望に関する情報を得た。

彼が強調したのがトランプ大統領時代には、戦争は一度も起きていないこと、米国民は圧倒的にトランプを支持しており、トランプ嫌いの国民も、今ではバイデンよりはまだまだ多いという人も少なく

ないそうだ。

片やバイデン大統領は、高齢によるマインズ点が目立ち、周囲が立候補を辞めるよう助言するも、全く耳を貸そうとしない。また民主党内でもバイデン大統領の代わりの候補者も定まらないという状況が続いている。

### 祝福されなかった大統領当選

A記者はクリスマスチャンでトランプ鼻肩



ホワイトハウス訪問時には歓迎演奏で迎えられた

である為に、話題の殆どがトランプ前大統領に関するものであったが、下記のエピソードはなかなか面白くご紹介したい。

トランプ前大統領は8年前の選挙戦では全く当選するとは思ってもしなかった。単に大統領選に立候補すれば彼の知名度が上がり、彼のTV番組の視聴率が上がり、ビジネス的に大きなメリットがあると目論んだ上での出馬だったという。

メラニア夫人は出馬に大反対であったが、どうせ当選しないからと説得しての出馬であった。ところが結果はあに凶らんや、当選してしまった。その日はお祝いどころか、トランプ家では夫婦喧嘩が始まったと教えてくれた。

### トランプの人生観変えた地方の人々

トランプ氏は、大統領選で今まで訪問したことがない地方の人々と出会い、彼らの生活を見て、人生観が大きく変化したそうだ。それまで彼はNYに住み、富裕層の人達との付き合いが日常であった。それがキャンペーン中に会った人たちは皆豊かではないものの、家族が支

# 国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

## ■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		・医療・健康 Health & Medical Information



## 日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS  
&  
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。



ホワイトハウス隣にあるインターコンチネンタルウィラードホテルのロビーで。昔、ここで政治談話が展開されロビイストの言葉が生まれた



国際特別委員を務めるロナルド・レーガン大統領財団研究所WDCを訪問

### 驚くばかりの強運

帰国後、7月13日のトランプ前大統領暗殺未遂事件では、トランプ氏は奇跡的

に一命を取り留めた。彼の強運には驚くばかりである。会場を後にする際のトランプ氏のガッツポーズは、戦う気概と強いアメリカを彷彿させた。

その数日後開かれた共和党国民集会では、「移民でも努力し自由に生きられる国アメリカ」を称える著名人達の応援演説や、米国の国連大使であった「トッキー・ヘイリー氏もトランプ大統領時代にはブーチンは侵攻も戦争もしなかった、それはトランプ氏がタフだったからだ」という応援演説をしている。

またその日に同じミルウォーキーで、トラ

ンプ氏の人種問題やパレスチナ問題、妊娠中絶をめぐる権利などへの政策に反対する人達の反トランプ大規模集会も開催されていた。自由の国アメリカを目指して移民してきた人々は、この光景を称える。

どの国も一国の舵取りは難しいが、世界的にみても大きな変革の時代に入っているように思う。

人間の命だけは尊ぶ世の中であってほしいと願わずにはいられない。

え合って生き生きと幸せそうにしていることに心底、驚いたという。そして「このような家庭から一人でも戦場に駆り出されてはいけない」と強く思うようになったという。

以前、私はトランプ氏が、ウクライナとロシアの戦争についてのインタビューにコメントはせず、ただ一言、人を殺さない、殺人を止めることだと発言していたことを思い出した。

「移民でも努力し自由に生きられる国アメリカ」を称える著名人達の応援演説や、米国の国連大使であった「トッキー・ヘイリー氏もトランプ大統領時代にはブーチンは侵攻も戦争もしなかった、それはトランプ氏がタフだったからだ」という応援演説をしている。

またその日に同じミルウォーキーで、トラ

# 「岸田では戦えない」が党内世論 滞貨一掃、新人待望論も

7月7日投開票の東京都知事選で現職の小池百合子氏が3選し、政局の焦点は9月に実施される自民党総裁選の候補者選びに移った。統投を狙う岸田文雄首相（総裁）は「政治とカネ」の問題などで過去最低の支持率から這い上がれず、「次期衆院選は岸田では戦えない」が有力な党内世論となった。では茂木敏充幹事長、石破茂元幹事長、河野太郎デジタル担当相、高市早苗経済安全保障担当相らで戦えるのか。「滞貨一掃し、新たな顔を」の待望論も浮上してきた。

## 着実に狭まる首相包囲網

小池都知事は9日、官邸を訪れ岸田首相に都知事選勝利の報告をした。笑顔で迎えガッチリと握手した首相だが、「勝利したのはあくまで小池氏で、支持した自民党は惨敗だった」と自民党中堅幹部は語る。

確かに、自民党は今回、「政治とカネ」の問題が尾を引き、表に出て支援することができなかった。裏で業界団体回りなどをし、小池氏としてありがたいのは間違いないが、自民党の得たものは「負けなくてよかった」という安堵感程度だろう。むしろ、都知事選と同時に行われた都議補欠選挙で2勝6敗と惨敗したこと、岸田首相にとって大きな痛手になったのは間違いない。同選挙は、都内の次期衆院選の区割りとはほぼ重なるため、党勢を占う先行指標になるためだ。

9つの補選のうち8選挙区で立候補した自民の勝敗ラインは、選挙前の5議席確保だったが、板橋区と府中市の2つで勝利しただけ。自民党都連会長・萩生田光一氏の地元・八王子市選挙区には茂木、石破、河野、高市の「ポスト岸田」候補が続々と応援に入ったが、派閥パーティー収入不記載問題の逆風が直撃し4500票の大差をつけられ惨敗。萩生田氏は責任を取り都連会長を辞任した。先の党幹部は「敗因は明確。岸田首相が政治とカネの問題に正面から取り組ま

ず、いい加減な対応をしていることを都民から見抜かれている。国民の目線も同じだ」と話す。総選挙を控える東京16区の大西英男衆院議員は「首相は謙虚に国民の声に耳を傾けて辞任し、9月には新しい総裁を選ばなければならない」と強調。平沢勝栄元復興相（衆院東京17区）も「党の土台の抜本的な変革が必要だ」と訴えた。岸田首相は「結果を真摯に受け止め、今後に生かしていかなければならない」と語ったが、どう総括して生かす考えなのか。

首相への退陣要求は4月の衆院3補選、5月の静岡県知事選など相次ぐ敗北で強まってきた。長野県連の西沢正隆幹事長（県議）は6月8日の車座対話で、首相の退陣と党執行部の顔ぶれの一新を

要求。麻生派の斎藤洋明衆院議員（新潟3区）も同16日、自身のパーティーで「こういう状況に至った責任は最終的に誰かがとらなければならない」と語った。茂木派の東国幹衆院議員も同22日、北海道旭川市で「この1年を顧みれば再選などと軽々しく口にせず、思いとどまって新しい扉を開く橋渡し役を担ってほしい」と訴えた。

菅義偉前首相も同日、千葉県連大会で特別ゲストとして講演し「政権を渡すことは絶対にならぬ」と訴えたが、これは政権支持率が最低の岸田首相では選挙を戦えないと言っているのと同じ意味だ。首相包囲網は着実に狭まっているのである。ただ、「ポスト岸田」と名前の挙がっている議員たちも、候補者となり勝ち上

がるための決め手に欠ける。最短距離にいとされる茂木氏は「幹事長は総理総裁を支えるポストだ。私も出るとなれば『令和の明智光秀』になつてしまおう」と語る一方で、「首相としてやりたいことはある」と意欲を示しつつある。

ただ、幹事長として選挙の公認権や資金配分の采配を振るう権限を持つため強い求心力を持つが、「パワハラタイプの典型で人望がない」（党幹部）のが最大の欠点だ。自らの関係政治団体から、住所、連絡先、会計責任者が同じ別の政治団体へ10年かけて3億円以上を資金移動したことが脱法ではないかとの疑惑も浮上、「政治とカネ」に関するマイナスイメージを拭えるか、つまり次期総選挙の顔になれるのかは疑問だ。

小池百合子氏



茂木敏充氏



河野太郎氏



マスコミが世論調査をすると「次の首相候補」でトップに躍り出ることの多い石破氏に対し、党員や党本部関係者からは「選挙で負けを最

低限食い止められるのが長年ポストを与えられず冷や飯を食ってきた石破さんだろ」ととの評価もある。だが、国会議員の支持は広がりなく、総裁選に出馬可能となる推薦人20人を集められるかが課題だ。ただ、本人は「今までで一番大事」と述べており、「チャンスあり」と判断して出馬する可能性はある。

意欲満々なのは河野太郎氏だ。2021年の総裁選で、岸田氏とわずか一票差で決選投票にもつれ込み敗北したが、党員票では岸田氏に圧勝した。捲土重来の思いは強いに違いない。だが、親子そろって中国共産党との関係が強い。米国では強烈な反中のトランプ前米大統領が共和党候補として正式に指名され、返り咲く可能性が濃厚であり、日本外交の基軸

である米国との距離感を誤り、国益に反する政策を打ち出す危険性がある。

高市早苗氏は安倍晋三氏の遺志を最も強く受け継ぐ保守派の代表格だ。憲法改正や皇統を守ることの重要性をしばしば強調している。安倍政治の最後の砦とも言える。ただ、「シャツポになるには幹事長の経験がなく、安倍さんに敵が多かったように高市さんにも多い」と指摘する自民党幹部は、加藤勝信元官房長官についても「人柄がよく敵は少ない。政策も安倍さんに近いが選挙の顔にはなれない」と評価する。

党内には「次の選挙で自民党が野党に転落するどころか崩壊するかもしれない緊急事態なのに人材がいらない」との危機感が募っている。

こうした中、齋藤健経産相（当選5回）と小林鷹之前経済安保担当相（同4回）の名前が浮上してきた。二人とも東大、ハーバード大・ケネディスクールで学び「政治とカネ」の問題の影がない。都知事選で石丸伸二・元広島県安芸芸高田市長の善戦が見せた無党派層の既成政党離れを、取り戻すためには過去のしがらみにとらわれない行動力や政策力が不可欠だ。「齋藤さんは初当選した時、小泉進次郎らと『自民再生の四天王』と呼ばれたことがあった。『有志有途』が座右の銘の小林氏には安倍氏が強調した『日本を取り戻す』ことが頭にインプットされ、その先の国の姿を示す政策力もある」と自民党幹部職員は言い切る。

高市早苗氏



齋藤健氏



小林鷹之氏



力、大局観を持った指導者が求められる。少なくとも、国民の支持を失い、敵失を期待して自らの政権延命を最優先にする政権は退場すべきである。

## 岸田政権発足1000日

# 自ら政治の劣化を招く

## 町の田永今

岸田文雄首相は6月末で政権発足から1000日を迎えた。長期政権とされる節目となるが、決して安定飛行を続けているのではなく、岸田首相自ら政治の劣化を招いている。政治の要諦は「信なくば立たず」だが、世論支持率は過去最低と低迷し、野党から「やるやる詐欺だ」と批判され、自民内からも「首相退陣要求」が出てきた。首相は秋の総裁選を念頭に反転攻勢できるのかが注目されている。

## 「やるやる詐欺」と批判も

第100代内閣総理大臣による岸田政権が誕生したのは令和3（2021）年10月4日だった。この日、首相は記者会見で衆議院の解散を10日後に行うと表

明。戦後最短だった鳩山一郎首相の46日後の記録を更新するなど「電光石火の決断」をし、「お祝儀相場」に乗って261議席を獲得、公明党との連立で絶対安

定多数を確保した。滑り出しはほぼ好調で得意の外交でも得点を重ねた。

ところが、岸田政権の歯車が狂い始めたのが、22年7月の参議院議員選挙だった。これに勝利しさえすれば、今後衆議院の任期満了まで解散がなければ、25年までの3年間、全国規模の国政選挙がな

く「黄金の3年」が訪れ、岸田政権によって政策を実現しやすい絶好の環境が生まれるとされていた。

選挙結果は確かに、自民63、公明13の計76議席で非改選と合わせて前回より7議席増やしただけでなく、憲法改正に向きな日本維新の会と国民民主党と合わせて改正原案の発議に必要な3分の2以上を獲得し大勝した。ところが、全く誰も想定していなかったのが投票日直前に起きた安倍晋三元首相の暗殺事件だった。

「安倍氏という有力な後ろ盾を失った岸田首相が漂流し始めたのはその頃からだった」と自民党中堅幹部は指摘する。同幹部は、「安倍氏狙撃犯を生んだ宗教

法人・旧統一教会が、安倍氏や安倍派議員と極めて近い関係にあり影響力を持っていたというマスコミ情報を鵜呑みにした。そのため、自民党は旧統一教会と関係を断絶すると宣言して安倍派潰しに利用しようとした。だが、逆に周辺閣僚らに旧統一教会と近い関係の安倍派以外の議員も多く、次々と閣僚や党幹部を交代せざるを得なくなり政権の足腰を弱めたのだ」と解説する。

さらに政権を揺さぶったのが、今国会で最大のテーマとなった安倍派、二階派による派閥の政治資金パーティー収入不記載問題による裏金疑惑の発覚だ。マスコミや野党から批判の嵐にさらされ、対



岸田文雄首相



玉木雄一郎国民民主党代表

請を丸呑みして、①パーティー券購入者の公開基準額を現行の「20万円超」から「5万円超」に引き下げる②政党から議員個人に支給される政策活動費に関しては年間支出の上限額を定め、10年後に領収書などを公開する③政治資金を監督する第三者機関の設置する——ことなどを盛り込んだ最終案を作成した。

ところが、岸田首相が党内意見の調整を行わずに「5万円超」に引き下げたことに党内から不満が噴出。衆院での採決では、3党などの賛成多数で6月6日、可決されたが、参院では、維新が調査研究広報滞滞在費（旧文書通信交通滞在費）の改革に関して使途公開と残金返納を義務付ける立法措置を講ずるとした自民と



小泉純一郎元首相



安倍晋三元首相

の党首合意について、自民が消極的発言を繰り返していることから「ほごにするなら（規正法改正案への）賛成はあり得ない。内閣不信任決議案でも厳しい姿勢で臨む」とカンカンに。結果として、維新は参院では反対に回ったのである。

今国会は「政治とカネ」の問題に事実上「支配」され、国家主権の危機対策やG7サミットの検証などについて議論を深める時間の余裕がなかった。19日の党首討論で立憲民主の泉代表に対して、改憲論議を進めることに抵抗するなど不誠実な対応をしてきたなどと非難したが、「総理在任中に実現する」との公約達成は、困難になった。首相が本気なら国会の会期を延長するか、閉会中審査をして

応に窮した首相は事前に根回しをせずすべての派閥に解消を求めると筋違いな指示を出して批判をかわそうと懸命になった。

自民党本部職員はこう話す。

「人材育成の機能を果たしてきた面もある派閥のどかが悪いのか。裏金疑惑の真相もはっきりしないのに処分基準を作って疑惑議員39人に『党員の資格停止』『党の役職停止』などの処分を下し、一方的に悪者にしてしまった。ところが、自分の派閥の宏池会の会計責任者が告発されながら当時会長だった首相自らの処分は見送った。そして『政治資金の透明性を図るために』という大義の下、規正法改正を今国会で実現するとアピールすることで、裏金疑惑への目をそらそうとした。ここには真摯な対応がない。保身、延命のためなら妥協でも何でもする首相に成り下がってしまった」

政治資金規正法改正に向けた法案作成プロセスにおいても、改正実現を最優先にして手練手管を弄したことがかえって政治不信を強めている。自民党は公明党、日本維新の会の賛成を得るため両党の要

でも改憲案作りに汗を流すだろうが「保守層離れを食い止めようと試みただけだったに違いない」（全国紙政治部記者）。

こうした岸田政治について国民民主党の玉木雄一郎代表は「期限の迫った話に對して、きちんと結論を出すことができなない。その統治能力のなさを、今回の憲法改正が全く進まない状況が象徴している。やるやる詐欺だ。やる気なし、戦略なし、スケジュールなしだ」と指摘するが、正鵠を射ている。

1000日を突破し、長期政権を築いて歴史に名を残した小泉純一郎氏（1980日）、安倍晋三氏（3188日）はそれぞれ、郵政民営化や教育基本法改正・集団的自衛権の行使を可能にした安全保障関連法制定などをやり抜いた。しかし、岸田首相には特段の成果が見当たらない。むしろ、社会を混乱させるLGBT理解増進法の成立に意欲を燃やし、安倍長期政権が培ってきた保守岩盤層を崩して自民党を弱体化させ、政治への信頼を損ね劣化を招いており、反転攻勢の足掛かりを見い出すことは難しいのが実状である。

## 米NY州 幼稚園の先生が元園児に肝臓提供 「無私の奉仕精神」、全米で話題

幼稚園の先生が、臓器移植が必要な元園児に自分の肝臓を提供することを申し出た。この「無私の奉仕精神」が全米で

話題になり感動の輪が広がっている。この元園児は生後半年で養子にもらわれた米ニューヨーク州オールデンに住むエズラ・トチエクちゃん。出産

時に肝臓に損傷を負っており、年初に末期の肝臓病と診断され、早期移植しなければ命が危うい状態となっていた。

ただエズラちゃんは養子ということもあって、家族の肝臓は適しなかった。

幼稚園でエズラちゃんの担任をしたカリッサ・フィッシャーさんは今春、この事実を知り「何とかしなければ」との一念で、エズラちゃんの家族には内緒のまま、検査を受けた。すると「念

カリッサ先生（左）とエズラちゃん＝エズラちゃん  
の母親のカレンさんのフェイスブックから



ずれば通ずる」との言葉通り、結果はなんと「適合」とのことだった。

肝臓の提供に意を決したカリッサさんは、エズラちゃんの家を訪ねチャイムを押しした。

そしてエズラのお母さんに、「先生の肝臓を分かち合いませんか？ イエスカノーにチェックして」と書かれたチェックシートを見せた。

これを見たカレンさんは、その時の気持ちをフェイスブックにこう投稿している。

「これを見て私の脳は止まりました。カリッサさんが声に出して読んでくれてようやく事態が理解できました」

「どう感謝を表したらいいのか分かりません！ ただただ涙があふれ出ました」

長引く不況下のイランでは臓器売買が後を絶たず、死刑囚や法輪功の若い囚人の臓器が不正に移植されているとされる中国など世界では目を覆いたくなるような酷な現実がある中、「愛と犠牲」精神に裏打ちされたキリスト教的な救済には心が洗われる。

## 米コロラド州 首元に発砲されるも「九死に一生」 金属製ネックレスでかすり傷1つ

被弾しながらかすり傷1つで生き残った幸運を手にした男がいた。

即死して天国直行のはずが、地上に再び舞い戻ってきたこの発砲事件が話題に

なっている。

事件は米コロラド州で起きた。

同州デンバー郊外のコマースシティーで5月下旬の夜、2人の男が口論になり、

激昂した一方が片手に持った22口径の拳銃を発砲、弾は口論相手の首元に命中した。被害者はばったりと倒れ、撃った男はその場で逮捕された。

ただ被害者は倒れはしたが、銃弾は貫通しなかった。それどころか銃弾は、首元ではじき返され被害者はかすり傷1つで生き残った。銃弾は被害者が身に着けていた金属製のネックレスに当たり、

それがガードしてくれたのだ。

コマースシティー警察はフェイスブックに、被弾して変形した血痕付きのネックレスの写真を投稿した。

撃った犯人は、リチャード・ヒルマンという名前の男性で殺人未遂の罪で起訴された。

金属製ネックレスの詳細は分からないものの、コマースシティー警察のフェイスブックには「純銀だったら銃弾を止められなかったでしょう。模造品を購入する時には、熟慮したほうがいいかもしれない」とジョーク交じりに書いてある。そして「とにかく信じがたい」と総括している。

記事にはこんなコメントも添付されていた。

「被害者は今、ついているんだよ。宝くじを買うべきだ」

ただ、運は長続きするものではない。調子に乗って無駄なお金を使うより、命拾った幸運に感謝して世のため、人のために自分ができる範囲で恩返しすればもっと大きな幸運が舞い込むだろう。

被弾し変形したネックレス＝米コロラド州コマース  
シティー警察のフェイスブックから



# 交番を通りかかった医師 心肺停止状態の 女児を救った

今春、神奈川県ＪＲ鎌倉駅前交番に心肺停止状態の女児（８）が運び込まれた。たまたま通りかかった小児科医の高原麻里子さん（４４）が交番に設置されて

鎌倉駅前の交番



いるAED（自動体外式除細動器）で救命処置で息を吹き返した。女児は救急車で病院に運ばれ、命をつなぐことができた。

女児は心臓に疾患があつて、突然倒れたという。あわてた両親が近くの交番に運び込み、父親が人工呼吸を行い、母親は救急車を呼ぼうとしていた。交番にいた警察官は勝手が分からず、浮足立っていた。女児は目を見開いたままぐったりとしている女児を見て即座に「心停止状態だ」と判断した。そして、交番の赤いAEDが目に入り「AED貸して！」と叫んだ。女児はAEDのパッドを女児に貼りスイッチを押した。

すると女児は一回の電気ショックで蘇生し、大泣きした。両親は大泣きするわが子を見ながら、「地獄に仏」に出会ったようなわが子の蘇生に喜びの涙を流した。

女児はすぐやってきた救急車に搬送され、病院に入院したが命に別状はなかった。鎌倉署は後日、女医の迅速かつ的確な措置に感謝状を贈った。

女医は「救命処置は初めてのことだったのでホッとした。医師になって良かった」とコメントした。

AEDは心肺停止の患者に電気ショックを与え、正常な動きに戻す。その電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%低下するとされる。

救急車が到着するまでの時間は全国平均で10分弱。今回の事例でも、たまたま通りかかった女医がAEDで救命措置を施さなかつたら、救命率は統計上ほぼ0%だった。

なお心臓が原因で心肺停止した人に対し、現場に居合わせた人がAEDを使用した割合は約4%でしかない。

# 米宝くじ「パワーボール」 史上4番目の額約2170億円

このほど米国の「パワーボール」でジャックポット（大当たり）が1枚出た。賞金額は米宝くじ史上歴代4番目の13億2600万ドル（約2170億円）。しばらく「パワーボール」で当選者が出ないまま賞金が積みあがっていた。この高額賞金をゲットしたのは、米オ



見事に宝くじを引き当てたチェン・サエファンさん  
(米オレゴン州宝くじ当局の公式サイトから)

レゴン州のポートランドに住むチェン・サエファンさん（46）と妻のドゥアンペンさん（37）、それに夫妻の友人ライザ・チャオさん（55）。

航空機メーカーのエンジニアだったチェンさんはラオス出身で、30年前に米国に移住した。だが8年前にがんを診断され、長くつらい化学療法を続けてきた。

チェンさんの苦痛の種は、がんによる肉体の痛みより、一家の大黒柱が病に倒れて後ろ盾を失った2人の幼少の子供のことだった。高額な治療費もチェンさんの家の家計を直撃していた。この状況をなんとか打開できないものかと、チェンさんはわらをもすがる思いで宝くじを買い続けたのだ。

それでもチェンさんの家計はひっ迫している。これを見かねた友人のライザさんは、自分の財布から宝くじ代の半分となる100ドルを抜き取りチェンさんに渡

した。

それで賞金の受け取りは、チェンさん夫妻とライザさんの3人になった。賞金は一括支払いと年金型支払いの2つがあるものの、3人は迷うことなく4億2230万ドル（約650億円）一括支払いの方を選び、チェンさん夫妻とライザさんで2分するという。一括支払いの場合、州税・連邦税を差し引いた額が引き渡される。

なおこれまでの「パワーボール」最高額は、2年前の20億4000万ドル（約3300億円）。

パワーボールは6つの数字を選択するもので、大当たりの確率は2億9220万分の1。日本の年末ジャンボ宝くじの一等当選確率は2000万分の1。パワーボールはアメリカ全国民に1人という奇跡的な幸運だ。

今回、見事大当たりくじを引き当てたチェンさんは、おそらく当選時の歓喜で大量のアドレナリンが放出されたと想定される。そのアドレナリンでがんの方も好転しなかつたかどうか、そちらも気にかかる。





# 自民党

## 茂木敏充幹事長

### 記者会見 7・2

#### 9月の総裁選

【幹事長】本日の役員会・役員連絡会の概要を報告いたします。

岸田総裁からは、能登半島地震被災から半年となった昨日、3度目の被災地視

茂木敏充幹事長



取り組んでいきたいと考えています。

都知事選・都議補選の投票日まで5日となりました。都知事選では、都連として現職の小池知事を支援し、また、都議補選においては、わが党として8つの選挙区で公認候補を擁立して、積極的な運動を進めています。私も明日、明後日と応援に入る予定ですが、党本部として、都連、都議会自民党と連携し、勝利に向けて最後まで全力で臨みたいと思います。

米国では先週、秋の大統領選に向けた1回目のテレビ討論会が行われました。また今月は、イラン大統領選の決選投票、さらにイギリスやフランスで総選挙が予定されるなど、今後の世界の行方を左右する重要な国政選挙が控えています。状況を注視し、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、対応していきたいと思

【記者】9月の総裁選に関して、地方から、党員票や決選投票での地方票の比重を増やすように求める声が上がっています。残り3カ月を切っているわけであり、見

150人規模で発足させた。引き続き復興に向けて全力を尽くす。

エネルギー補助については、物価高から国民を守り、酷暑の夏を乗り切るため、即効性が高い対策として今回限りとして実施する。渡海政調会長を中心に、党からの提言をいただき感謝。これを踏まえ、燃料油代補助については、年内に限り継続し、段階的かつ円滑な終了に向けて必要な対応を行う。電気・ガス代については、8月から3カ月間分補助。8月・9月は1キロワットアワー当たり4円、10月は2・5円の支援とする。

この週末は山梨県を訪問し、今国会で成立させた法案のモデルとなる現場を視

直しなど検討する余地はあるか否か、お考えを伺います。

【幹事長】総裁選は全国の党員の皆さんが、選挙を通じて党の方針決定に参加する重要な機会だと考えております。仮にご指摘のような「総裁公選規程」を改正する場合には、公平・公正性を確保する観点などから、一定の周知期間が必要になると思います。いずれにしてもデジタルの活用であったり、街頭遊説の充実など、候補者の訴えが、党員にしっかりと届く選挙にすることが大切だと考えております。

【記者】先の国会で成立した改正規程法に関して伺います。公明党は先週、第三者機関設置などの附則に関する党内の協議を始めました。自民として議論スタートはいつになるのか、また枠組みとして政治刷新のワーキングチームなどで行うのか、今後の見通しをお伺いします。

【幹事長】今回の法改正で、検討事項として「政策活動費の上限設定」や「第三者機関の設置」、これが検討事項として残ったわけでありました。できるだけ早く制度の詳細を詰めていきたいと思っ

察を行った。復興への着実な取り組みの一方で、家屋の公費解体、水道復旧などの課題が残っている。総額1396億円の予備費第五弾を決定するとともに、省庁横断的な国の支援拠点として、次官級をヘッドとする「能登創造的復興タスクフォース」を能登空港の中に

明日には、20年振りに新紙幣の発行が開始される。日本の資本主義、女性活躍、科学技術・イノベーションを代表する人物を肖像とする。時代に相応しい紙幣。国民に親しまれることを期待する。

安倍元総理の三回忌の時期となった。元総理の高い志を皆さんとともにしっかりと受け継いでいきたい。

私からは、先週土曜日、岸田政権が発足1000日を迎えました。世界が歴史的な転換点にある中、経済再生、少子化対策、防衛力の強化など、先送りできない課題に正面から取り組み、政策を前に進めて来られました。これからも、政府・与党で結束し、内外の課題解決に全力で

しております。法律の施行期日まで1年半を切っております。党内での検討、そして各党との協議を進めていきたいと考えております

【記者】7月7日投票の都議補選について伺います。先ほどの冒頭発言でも言及がございましたが、自民党は8選挙区に候補を擁立されております。なかには、裏金事件で処分の対象となった国会議員の選挙区も含まれるなど、党内からは厳しい戦いになるのではないかと指摘もございます。この都議補選が次期衆院選にどのような影響を与えるか、幹事長のお考えをお聞かせ下さい。

【幹事長】以前から申し上げている通り、都議選も含めまして、地方議会の選挙につきましては、争点も含めて国政選挙とは違う側面もあると思うように思っておりますが、今回の都議補選、さらには都知事選、極めて重要な選挙であることは間違いないと、こんなふうに考えております。

先ほど申し上げましたが、私も今週、応援に入る予定にしております。各選挙区、かなり激選の状態が続いていると、



# 立憲民主党

## 岡田克也幹事長

### 記者会見 6・11

#### 政治団体間の資金の移動

【幹事長】国会審議は参院に移り、政治改革特別委員会、決算委員会が行われま  
した。総理の答弁は、衆院の時と変わら  
ない。要するに具体的な、例えば、いつ  
までにということには全く答えません。  
法案自体も検討だらけ。例えば、第三者

こんなふうと考えておりまして、わが党  
の候補、30代から50代前半、非常に働き  
盛りの即戦力となる候補者を揃えている  
と、こんなふうと考えておりまして、残  
り5日間、全力で戦い、接戦を制するこ  
とが出来ればと、こんなふうにも思っ  
ております。  
【記者】田畑裕明衆院議員が政治資金パ  
ーティーの案内状に「ご入金のみ」との

者ム  
記コ  
ラム

## 首相こそ学ぶべき「貞観政要」

自民党には中央政治大学院という「学  
びの場」がある。国や地方の将来を担う  
にふさわしいリーダーを養成するために  
設置された機関で、現在は遠藤利明衆院  
議員が学院長を務めている。その「勉強  
会」の最終講座  
のテーマが中国  
古典の「貞観政  
要」。学院「総長」  
でもある岸田首相も修了式に参加し全7  
回の皆勤者を表彰した。

学んだリーダー論とされている。その教  
えの核を「3つの鏡」に例えている。「人の  
鏡」では部下を信頼して任せ、途中で口を  
挟まず待つことの大切さを強調している  
が、これを現在の岸田政治に当てはめて  
みると全く該当していないことが分かる。  
例えば、政治資金規正法の改正作業。  
本来なら政治刷新本部に改正案作りを任  
せ国対に交渉させる。ところが、首相は  
自民内での調整をしないだけでなく、自

らが乗り出していつて公明や維新の代表  
と話を付けてしまう。自民内には「部下  
を信頼せず、自分で勝手に判断して強引  
にそれを押し通そうとする」と批判の声  
が強まっている。  
もう一つの「銅の鏡」は、  
部下の表情をしつかりと  
把握する意義を説いてい  
る。だが、「首相こそ貞観  
政要を学ぶべきだ」（自民職員）との皮  
肉まで足元で語られていながらそれに気  
づいていない。過去の経験を踏まえ将来  
に備える「歴史の鏡」も曇っているため  
政権支持率の反転も期待薄の状況なのだ。

機関をいつ設置するのか、どういう仕組  
みにするのか。衆院の委員会で私も聞き  
ましたが、同じ答えの繰り返しでした。  
法案を出した以上は、本来、そういう  
ものは書き込まれていくべきです。それ  
が書いてないということは、どういう方  
針でやろうとしているのかきちんと説明  
しなければ、結局、何も出していないの  
と変わらない。自民党は検討に参加する  
とかいつていますが、ふざけるなど言  
いたい。参議院において審議の尽くされる  
ことを望みたい。

告示まであと10日となりました。明日、  
小池知事が出馬を表明すると思います。  
先週、幹事長は小池都政について自民党  
と二人三脚の小池都政に問題がある、と  
指摘されました。小池都政の問題点をお  
聞かせください。

もう一つは泉代表から話が合ったと思  
いますが、「りっけん政治塾」は昨日で  
締め切り、約500名に応募をいただき  
ました。多くの方に関心を持っていただ  
いたことはありがたい。来週から5回に  
わたって講義を行い、1回目と5回目は  
リアルとオンラインを併用し、2、3、  
4はオンラインになります。是非、立  
憲民主党の考え方をご理解いただき、そ  
の中から、今年予想される総選挙、来年  
の参院選に候補者として手を挙げる方が  
出てくることを期待したいと思います。  
【記者】都知事選についてお伺いします。

【幹事長】お話があったように、田畑議  
員は、パーティーについては中止する  
と、また返金の手続きを進めているとい  
うことでありまして、これまでの説明に  
ついては、「不十分だった」と、このよ  
うに反省と謝罪の弁を述べていると承知  
しております。まず本人が丁寧に説明を  
尽くすということが大切だと考えており  
ます。

もう一つは、自民党とタッグを組んで  
いるということ。都議会では伏魔殿だと言  
ってやり玉に挙げて当選した小池さんが  
いつの間にかがちりスクラムを組んで  
います。それも裏金問題で処分対象にな  
りながら、なぜか都連の代表を続けている  
萩生田さんと二人三脚でやっていると思  
うのは国民の理解を得られないと思っ

ています。

【記者】蓮舫さんは立候補の会見をされた時に、反自民・反小池都政・オール東京で幅広い支援を呼び掛けたいと言っていました。国民民主党は共産党と組んでいる方の支援は困難だとの見方を示しました。幅広い支援を受けるための取り組みはどうしますか。

【幹事長】自民党と組んでいる小池候補を結果的に応援することになると判断されているとすると、それは間違っています。

【記者】立憲民主党として都知事選の今後の方針はどうなるのでしょうか。

【幹事長】蓮舫さんの方から特に具体的な求めはありませんで、静観している状況です。

【記者】政治改革の話に戻ります。設置の期限を示さない第三者機関の在り方については公明や維新からも指摘が出ていますが、3党で合意したはずなのにこうなっていることについてどうお考えですか。

【幹事長】3党でどこまで合意したのか分からないですね。期限まで含めて合意

したのかそれとも現在の法文の形で合意したのか。そうすると現在の法文はどこまでも先送りできる書き方です。国会での答弁もない。そうしたことで合意したこと的是非が問われます。

【記者】関連して文通費の話ですが、幹事長は質問されましたが答弁はなかったと思いますか。

【幹事長】文通費については維新の馬場代表が、それが最も重要だと言っていた時期もあります。この前の日曜討論でも藤田さん（幹事長）は「今国会で」と言われました。自民と維新の間で「今国会」というのが前提となっているとすると、今国会で間に合わないということになると維新と自民の合意の前提が崩れると思います。

【記者】りっけん政治塾についてですが、応募の数についてどう感じられますか。

【幹事長】非常に短期間でどこまで周知できたか分かりませんが、500という数字はかなり多いなと思います。

【記者】選択的夫婦別姓についてです。経団連が早期の制度導入を求める提言書を発表しました。経済界から企業で働く

【記者】東京都知事選で支援した蓮舫氏が3位に甘んじたが？

【幹事長】蓮舫氏は頑張ってくれた。戦略面での間違いや失敗、戦術面の不徹底があった。

【記者】党執行部や東京都連幹部の責任を問う声が上がっているが？

いるから心配だ」と自民党本部職員は率直に指摘する。

このことは一国のリーダーが目指すべき国の形を持ち合わせていないことをも意味しており、危険状況だ。平成8年

女性の立場から不具合が多いという内容

でした。立憲民主党はかねてより制度導入を掲げていますが、改めて受け止めと政府に求める対応を教えてください。

【幹事長】保守的と言われる経団連すら求めている中で、政治が先送りすることは許されません。明確に反対している主な政党は自民党だけではないですか。反対の理由も分からない。統一教会とか日本会議とかがいるんなご意見を持つのは分かりませんが、そっちへ引つ張られているのかもしれませんが、明らかにこれはおかしい。この国会できちんと対応すべきだと思えます。それができないならできない理由を公党として説明すべきです。

【記者】会期末まで残り2週間を切る中で、現時点で内閣不信任案についてのお考えは。

【幹事長】不信任案についてコメントするのは代表だけであると思っています。ただ今の状況をみれば、岸田さんは総辞職する、それができないなら解散することだと思えます。

【記者】国民民主党の玉木代表が、立憲

【幹事長】私は誰からも聞いたことがない。

【記者】蓮舫氏を上回り次点となった前広島県安芸高田市長、石丸伸二氏の得票については？

【幹事長】既成政党全体への忌避感があり、その受け皿になった。

ねないと考えているからだ。

立憲民主党の岡田幹事長は、自民党が反対する理由について「統一教会とか日本会議とかがいるんなご意見を持つのは分かるが、そっちへ引つ張られているの

かもしれないが、明らかにこれはおかしい」と語り、「今国会で対応すべきだ。できないならでき

民主党と維新の名前を挙げて共通政策の話し合いをする場を持ちたいとの発言がありました。その受け止めは。

【幹事長】基本的にはいい話だと思いません。ただし、立憲民主党と一緒に自民党を倒して政権を目指すという認識が明確であることが前提になります。

昨年の通常国会では性的マイノリティーへの理解を深めることを目的としたLGBT理解増進法が成立し、多くの保守票が岸田自民党から離れた。さらに保守的なはずの経団連が先日、「選択的夫婦別姓制度」の導入に向け「スピーディーに議論してほしい」と

者ム  
記コラ

## 保守岩盤層の怒り再燃か

国会に注文を付けた。これまで慎重だった自民党がこの影響を受け、保守岩盤層の怒りを再燃させてしまうのか。

「岸田さんは自分の考えがどうかよりも、まわりから批判されないためにどう振る舞うかというのが行動基準になって

に法制審議会が導入を求める答申をして以来、30年も経過したが、法制化に至らないのは、国民の多くが夫婦同姓こそが家族の一体感を育むもので、別姓では子供の姓をどうするかなどの問題が生じ「家族の崩壊」をもたらす原因になりか

ない理由を公党として説明すべである」と導入を当然視している。だが、経済界から「企業で働く女性の立場から不具合が多い」と言われた程度で、社会の基本単位である家族の在り方にかかわる制度を変更するというのは愚の骨頂だ。



上川陽子外相

記者会見 7・12

太平洋島・サミット

【大臣】私から2件ございます。

まず、1件目であります。

7月の15日から21日まで、イタリア共和国、セルビア共和国、ボスニア・ヘル

上川陽子外相



年、日本企業の投資が着実に増加するセルビアにおきましては、経済関係の強化とともに、地域の平和と安定のために、巴が仲介をするセルビア・コンボ間対話を後押しいたします。

第二に、ボスニア・ヘルツェゴビナにおきましては、政府要人との会談に加えて、紛争の悲惨さと平和の重要性を伝えるスレブニツァ記念ギャラリーを訪ねたいと思います。

三点目ですが、日本の外務大臣として初の訪問となるコンボにおきましては、本年の外交関係樹立15周年の節目に、二国間関係強化を確認するとともに、セルビアとの対話促進に向けて働きかけを行ってまいります。

ウクライナ、中東を始め、紛争が各地で続く中、悲惨な紛争を経て、平和と安定を目指す西バルカン地域に直接足を運ぶことは、日本政府が国際社会の平和と安定のために、一貫して行ってきております外交努力の延長線上の取り組みとして、非常に重要な機会であります。ぜひ有意義な訪問としたいと考えております。

【大臣】2件目でございます。

ツェゴビナ及びコンボ共和国を訪問をします。

イタリア共和国では、7月16日及び17日に開催されるG7貿易大臣会合に出席します。

昨年10月、私は議長として、大阪・堺でG7貿易大臣会合を主催しました。今回の会合はイタリアの下で、その議論を引き継ぐものであります。また、6月のG7プーリア・サミットにおける首脳間の議論も踏まえ、更に議論を深めるものであります。

具体的には、今次会合におきましては、自由で公正な国際秩序の維持・強化、公平な競争条件の確保、サプライチェーンの強靱化、経済的威圧への対応などにつきまして、議論を行う予定であります。

現在、国際社会は、ウクライナや、また、中東情勢、気候変動等、山積する課題に直面しており、G7が、他のパートナーとも連携して、世界経済の持続的な成長のため、主導的な役割と責任を果たす重要性は一層増しております。

私自身、昨年の議長として、積極的に参加してまいります。

今朝の閣議で、外務省の幹部人事が承認されました。7月19日付で発令する予定であります。

G7やG20サミットのシエルパ等、重責を担う経済担当外務審議官には赤堀毅地球規模課題審議官、その後任には中村和彦国際法局審議官を昇任させます。

歴史的なG7広島サミットをシエルパとして支え、その他、G7やG20を始めとした多岐にわたる分野で活躍した小野啓一経済担当外務審議官は大臣官房付となります。

引き続き、新たな体制の下、外務省一丸となって、多岐にわたる外交課題に全力を尽くしていく所存でございます。私からは、以上です。

【記者】来週開催される太平洋・島サミットについて伺います。来週、東京で、太平洋・島サミットが開催されますが、岸田首相が、各国の首脳と会談する予定です。太平洋・島サミットは、約30年続く枠組みであり、歴史的にも長い関係がありますが、一方で、中国や米国など、各国が同地域への関与を強めていきます。10回目の節目となる今回のサミット

西バルカン3か国への訪問では、1991年の旧ユーゴスラビア解体後、激しい民族間対立を経て、平和と安定に向けた取り組みを進める各国の政府要人等と会談を行います。

日本は、2018年(平成30年)、この地域の平和と安定のために、「西バルカン協力イニシアティブ」を打ち上げました。以来、この地域に、外務大臣が2回訪問するなど、ハイレベルの往来が着実に積み重なっております。また、近年、日本企業は製造業を中心に、現地での存在感を高めています。経済の安定こそ、地域の平和と安定の礎であります。

このように、6年前の「西バルカン協力イニシアティブ」発表から、着実に強まってきた我が国のこの地域への関与を背景に、今般、これら3か国を訪問いたします。各国との二国間関係を前に進め、日本の地域への変わらぬ関与について意見交換をし、また、女性・平和・安全保障、いわゆるWPSを含みますグローバルな課題における連携強化も、図りたいと考えております。

具体的には、まず、一点目として、近

で、太平洋島嶼国とどのような関係を築いて、日本との枠組みをどう強化していきたいか、お考えをお聞かせください。

また、ALPS処理水の海洋放出についても議題になる見込みですが、この機会に、どのように理解を得ていきたいか、お考えをお願いします。

【大臣】日本と、この太平洋島嶼国であります。30年近いPALMプロセスを通じて、共通の課題に取り組んでまいりました。そして、私が共同議長を務めました2月のPALM中間閣僚会合におきましては、この長年にわたって築き上げられてきた「キズナ」に加え、共有する価値・原則に基づく信頼関係の強さを確認したところであります。

10回目の節目となる今回のサミットであります。こうした中間閣僚会合の成果、これも土台にしつつ、国際社会や地域情勢の変化を踏まえた議論を行い、従来の「キズナ」に加え、協力関係を一層強化してまいりたいと考えております。

また、PALM中間閣僚会合におきまして、太平洋島嶼国等におきましては、

IAEAを原子力安全の権威として位置付けた上で、科学的根拠に基づく対応の重要性で一致をしたところであります。

PALM10の機会におきましても、太平洋島嶼国に対しましては、このIAEAの継続的なこの関与の下で実施されますモニタリング、この結果の提供など、科学に基づく丁寧な説明を積み重ね、安心感を高めてまいりたいと考えております。

【記者】ODAについてお伺いします。本日、大臣は、ODAの民間資金の動員を議論する有識者会議から、提言書を受け取りました。大臣は、その場で、JICA法改正に踏み込む可能性にも言及されましたが、今回の提言、特に、「サステナブル・ファイナンス」との連携も含めて、どのようにODAの在り方を見直されるのか、方針をお伺いします。よろしくお願ひします。

【大臣】今次の提言におきましては、このODAを触媒として、民間企業等によります投資活動が、途上国の開発へとつながっていくような「エコシステム」、この形成が重要であると、そうした考え

方が示されたところであります。

例えば、具体的な方策として、JICAのリスクテイク機能の拡充のために、途上国のプロジェクトに対して保証を提供することや、また、途上国の事業者が発行するグリーン債や、またソーシャル債、これを購入することが、提案をされているところであります。

今次の提言を受けまして、外務省といましては、このJICA法改正の可能性を含めまして、ODAの抜本的な見直しに向け、関係省庁とよく連携して検討を重ねてまいりたいと考えております。

【記者】ミャンマーの邦人拘束の関連で伺います。軍が実権を握るミャンマーで、統制価格よりも高く米を販売したとして、先月拘束された流通大手イオンの子会社の日本人駐在員が起訴されました。現地の日本大使館は、早期の解放を求めています。拘束の長期化が懸念されています。受け止めや、政府対応について伺います。

【大臣】6月30日からミャンマー当局により勾留されている50代の邦人男性が、

7月11日に起訴されたと承知しております。

政府としては、現地当局に対しまして、同人の早期釈放を強く申し入れるとともに、邦人保護の観点から、同人の所属企業と緊密に連携し、できる限りの支援を行ってきており、引き続き、適切に対応してまいります。

【記者】イスラエルの国防相は、イスラエルはレバノン石器時代に逆戻りさせるまで破壊すると述べています。

そうすると、人類の文明に多大な貢献をしたレバノンはイスラエルによってがれきの山にされてしまいます。このことについて何かコメントいただけますでしょうか。

【大臣】我が国として、このイスラエルとヒズボラーの間の緊張の高まりにつきまして、懸念を持って注視しているところでございます。これまでも、イスラエルやヒズボラー等に対しまして、紛争の地域への更なる拡大、これを回避する必要性につきましては、働きかけを行ってきているところでございます。

## 木原稔防衛相

### 記者会見 7・8

#### 日比防衛装備移転

【大臣】フィリピンとの防衛相会談を実施した件でございます。本日12時05分から約55分間、フィリピンのテオドロ国防大臣との間で、日比防衛相会談を実施しました。会談では、日比防衛協力・交流の近年の深化を象徴する日比円滑化協定の署名が、マルコス大統領立ち会いの下、実現したことを歓迎しました。また、二国間協力については、警戒管制レーダー

の移転といった日比間の安全保障面での協力が近年進展していることを歓迎するとともに、今後も様々な分野で両国間の防衛協力・交流を進めていくことで一致いたしました。防衛省・自衛隊としては、二国間及び日比を含む多国間での防衛協力を一層深めていきたいと考えています。

【記者】今おっしゃった防衛装備移転についてなんですけれども、具体的な進捗状況について伺いたいと思います。また加えまして、今後のフィリピンへの防衛装備移転に関して、フィリピン側のニーズや地域情勢などを踏まえて、日本としてどのように防衛協力を進めていくのか、教えていただけたらと思います。

【大臣】今般の会談では、警戒管制レーダーの移転の進捗を歓迎するとともに、今後の防衛装備・技術協力の強化に向けて幅広い協議を行いました。他方で、具体的な内容については、相手国との関係もあるため、お答えできないことは御理解を願います。その上で、我が国にとってフィリピンは、基本的価値を共有する戦略的パートナーでありまして、フィリ

ピンとの防衛装備・技術協力を推進することは、我が国及び地域の平和と安定の確保において重要であります。また、一昨年に策定された国家安全保障戦略において、防衛装備移転は、力による一方的な現状変更を抑止し、望ましい安全保障環境を創出するための重要な手段とされました。さらに、防衛装備移転三原則においては、同盟国及び同志国等との安全保障・防衛分野における協力の強化、ひいては地域における抑止力の向上に資するものとされています。このような考えの下、防衛省としては、フィリピンとの防衛装備・技術協力を更に進めていく考えです。

【記者】海上自衛隊で特定秘密を、資格がない隊員に長年扱わせていたとして、酒井海幕長が引責辞任するとの報道が相次いでいます。事実関係と、陸や空の自衛隊も同様の事態が確認されているか教えてください。また、あわせて、内局の幹部でもパワハラ・セクハラなどで処分されるとの一部報道がありますが、それについても事実関係をお聞かせください。

木原稔防衛相



【大臣】防衛省におきましては、今年4月26日に公表しました2件の特定秘密漏えい事案を受けまして、私の指示の下で、省全体として、類似の事案の有無について調査を行っているところであり、今も進行形であります。現段階で、その内容を申し上げるのは困難であることを御理解ください。また、後段の内局部局の件については、報道があることは承知しておりますが、内局部局の幹部職員をハラスメントにより懲戒処分する方針を固めた事実はございません。

## 北海道の防衛体制 7・3

【記者】近年ですね、南西地域の防衛体制の強化、これに注目が集まっています。ウクライナ侵略を続けるロシアが中国軍との軍事的連携を強める中、北方の防衛、北の守り、これをどのように進めていくか大臣のお考えをお聞かせください。

【大臣】ロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがすものです。また、ロシアは、我が国の固有の領土であ

る北方領土を不法占拠し、極東地域においても活発な軍事活動を継続しており、特に近年は中国軍と爆撃機の共同飛行や艦艇の共同航行、各種訓練を実施するなど、中国と軍事面での連携を強化しています。

このような戦略環境の変化や我が国の周辺国等の軍事動向を踏まえ、北海道においては、高い練度を維持した1個師団、2個旅団、1個機甲師団を保持、そして、我が国に飛来する弾道ミサイルに加え、極超音速滑空兵器HGV等の新たな経空脅威を探知・追尾し得る固定式警戒管制レーダーを備えた警戒管制部隊の保持、そして、弾道ミサイル攻撃への対応も含め、多様化・複雑化する経空脅威に対応し得る高射部隊の保持、さらに各種無人機の導入、活用による情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング、いわゆる「ISRT能力」の強化、90式戦車の10式戦車への換装の推進、火薬庫等の整備、そういったあらゆる取組を通じ、北海道において、引き続き隙のない防衛体制を保持していく考えでございます。

て6月30日に小松島航空基地において、それぞれ葬送式を実施する予定です。事後、海幕からプレスリリースをいたしますので、詳細についてはそちらにお尋ねいただけたらと思います。

日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議、いわゆるD I C A Sの実施について報告します。本年4月の日米首脳会談において、日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（D I C A S）の設置に合意したところでありますが、これを踏まえ、6月9日、日曜日、深澤防衛装備庁長官及びラプランテ米国防次官、取得・維持整備担当ですが、この二人を共同議長として、第1回協議を開催しました。本協議では、日米間での防衛産業協力を進めるという前提について、日米双方の認識の一致を見た上で、今後具体的な協力に向けた議論を進めるために、ミサイルの共同生産、艦船及び航空機の維持整備、装備品にかかるサプライチェーンの強化について、それぞれ作業部会を設立することとなりました。さらに、D I C A Sの開催に伴って、日米の防衛産業を招待し、6月10日、月曜日にラウンドテー

ブルを実施しました。今回の協議結果等を踏まえ、今後、防衛産業協力の深化に向け、実務者間で具体的な議論を進めてまいります。

【記者】今、御発言ありましたD I C A Sについて、改めて開催されたことについての大臣の受け止めをお聞かせください。また、本日、今おっしゃられた艦船の整備の作業部会が開催される予定ですが、これについてどのような議論を期待をされますでしょうか。あわせて、D I C A S、日米「2+2」で議論の進捗を報告するということですけれども、「2+2」開催の時期について、めどなどありましたらお願いいたします。

【大臣】まずは受け止めということですが、我が国は、国家防衛戦略等に記載していますとおり、装備品の共同開発・生産や米国製の装備品の国内における生産・整備能力を拡充する方針を打ち出してきました。また米国も、1月に国家防衛産業戦略（N D I S）を公表し、インド太平洋地域における同盟国・パートナー国との共同開発、共同生産及び共同維持整備の追求を目指しています。こう

【大臣】海上自衛隊ヘリコプターの墜落についてであります。4月20日に発生した海自ヘリコプターの墜落事故については、行方不明者7名について、死亡と判断するに至りました。懸命な捜索活動を行ってきたものの、このような状況に至り、誠に残念であります。大切な肉親を亡くされた御家族のことを思うと断腸の思いであります。謹んで御冥福をお祈りいたします。今回の事故は、国防の任務遂行のため、自衛官として崇高な使命感と責任感を持って、極めて重要かつ高度な訓練に従事している最中に発生したものです。原因究明と再発防止に万全を期するとともに、国民の負託に応えるべく、高い能力と即応性を維持し、一致団結して引き続き国防の任務遂行に励むよう、防衛大臣として、自らその先頭に立ち、全力で取り組んでまいります。一般の事故で殉職した隊員のこれまでの功績を称えらるとともに、御霊をお送りするため、6月22日に大村航空基地において、そし

した日米の両政府の方針を踏まえ、本年4月の日米首脳会談において、D I C A Sを設立することとされ、一昨日、第1回の協議が開催されたということです。9日の協議では、防衛産業協力を進めるに当たり、日米双方が裨益する互恵的な事業とすること等の前提を確認した上で、先程申し上げましたように、ミサイルの共同生産、艦船及び航空機の維持整備、そして装備品にかかるサプライチェーン強化について作業部会を立ち上げるなど、今後の具体的な議論に向けて体制を整える観点から成果があったものと考えています。それから2番目は、本日開催される、艦船整備作業部会についてですが、日本国内において米軍艦船の維持整備を行う上での課題や改善策について、充実した議論が行われるということを期待しております。それから「2+2」でしたね。開催時期につきまして、現時点では決まっておらず予断をもってお答えするというのは、相手もありませんので差し控えます。

# 小泉龍司法相

## 記者会見 7・2

### 選択的夫婦別姓制度

【大臣】今朝の閣議ですが、法務省請議案件として質問主意書に対する答弁書が9件閣議決定されました。

続いて、補完的保護対象者に対する定住支援プログラムの現場の視察について御報告させていただきたいと思えます。

昨日、コルSNSスキー駐日ウクライナ大使とともに、補完的保護対象者に対する定住支援プログラムの日本語のクラス

小泉龍司法相



を視察してまいりました。

全体で104名の方に参加していただいていますけれども、昼間の対面のクラスに行つてまいりました。昼間のオンラインのクラスあるいは夜間のオンラインのクラスと分かれてはいますけれども、少人数学級で日本語を習得していただくという現場を見てまいりました。

受講者の方々ともまた、授業の後に意見交換をさせていただく中で、様々な意見、希望があれば出してくださいとも申し上げ、コルSNSスキー大使からも受講者に対する激励の言葉、期待の言葉がありました。授業後の意見交換では、日本語を勉強してウクライナに帰国したら、ウクライナの復興に役立てたい、日本語を勉強して習得した技術、経験を母国に持ち帰つて復興に役立てたい。こういう意見が出ていました。

また日本の支援は、大変手厚いという評価もいただきました。そして、制度だけではなくて、国民全体がウクライナ、ないしウクライナ人を支援してくれていると、それも感じるということも言っていました。

こうした御意見のほか、プログラム終了後も日本語教育や就労支援を続けてほしいという御要望もありました。大使からは、定住支援プログラムの提供等に関する日本政府への感謝の言葉、そして受講者の方々に対しては、日本とウクライナの懸け橋となって、日本でも求められる人材として頑張ってもらいたい、やがてウクライナが復興の段階に入った時には、母国で働いてもらえればありがたい。また日本からウクライナに進出する企業を向こうで稼働させるために、日本で培ったノウハウを本国で是非いかしてもらいたい、そういう話をされています。

いずれ、やがて復興という時期が、そう遠くない時期に来るだろうというようなお話をされていらっしゃいました。個々の受講者の方々からは、授業の在り方等についても、具体的な要望がありましたので、それを踏まえて、授業の在り方をしっかりと改善していつて、9月までのクラスなのですが、一定の成果を上げたいというふうに思っております。

【記者】6月28日に大臣に経団連幹部が選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める

提言を提出しました。提言では関連法案の提出などを求めています。制度に対する大臣のお考えをお聞かせください。

【大臣】6月28日の金曜日、経団連のダイバーシティ推進委員長、ほか役員の方々と面会をいたしまして、御指摘の提言書を受け取りました。御指摘の提言は、夫婦同氏制度が女性の活躍に対する障害になっているとの認識の下、選択的のある社会の実現を目指す観点から、希望すれば、生まれ持った姓を戸籍上の姓として名乗り続けることができる制度の早期実現を求めるものです。その提言の御趣旨はしっかりと受け止めたいとこの場でも申し上げました。その上で現在の状況を少し整理して申し上げます。こうした御提言がある一方で、国民の間にはまだ様々な、御意見、あるいは懸念、そういったものもあります。そういうことではありませんが、また一方で、この経団連の提言のような様々な動きもあります。

こういった状況を我々は、強い関心を持って、しっかりと見極めていき、積極的に注視し、こういう立場に立つて、それぞれのお考えや提言といったものに注

目し、また理解して我々の知見をアップデートしようというスタンスで今いるところです。

やはり、国民の意見を代表する国会の場において議論が進むということも期待したい。政府の検討と並行して、国会でも議論が進むことを期待したいというふうに思っています。

### 検察の在り方

【記者】検察の在り方に関してお尋ねします。昨今、検察による不適切な取り調べが問題となつていますが、大臣は先の国会での審議で、今後、各高検に向いて、検察の在り方について議論し、督促していききたいとの御意向を示されました。その後の進捗状況と、各高検との議論の中で、大臣が特に言及したい点を教えてください。

【大臣】先の国会では、皆様もよく御存じのように、検察に対する様々な御批判、あるいは厳しい意見というものが出されました。

国会に対して連帯して責任を負う内閣

の一員である法務大臣として、誠心誠意お答えしたわけです。法務大臣が個別の案件に関することは、これは極めて慎重でなければならぬと思えますが、一般的な指揮権というものもしっかり保持しているわけですので、国会でいただいた御意見を踏まえて、検察の適正な捜査、あるいは捜査・公判の適正性の確保、更にいえば13年前に策定されました「検察の理念」の徹底といったことをただ上から下ろすだけではなくて、各高検に行つて議論し、意思疎通して納得してもらい実行して、それを下に下ろしてもらうというものを国会閉会中はすぐやるべきだろうというふうに考えました。まず、6月27日の木曜日、名古屋の高検検察庁、同じ建物に名古屋地検も入っていますので、地検と高検の幹部の方と率直な意見交換を行い、今申し上げた「検察の理念」の徹底、捜査・公判の適正性の確保、そしてそれを部下職員に指導を徹底してもらいたいということを話し合いながら、共通認識を作り、申し上げてきました。しっかりと受け止めていただいたというふうに感じております。

犯罪の被害にあった  
たいせつなひとを失った  
それはとても辛く悲しいことです  
私たち被害者支援都民センターは  
犯罪被害にあわれた方の  
刑事手続きや心理的回復の  
お手伝いをしています  
いままでの生活を取り戻し  
一歩を踏み出せるように  
ともに寄りそい  
支えになります  
一人で苦しまないで  
安心してご相談ください



東京都公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体 東京都総合相談窓口

公益社団法人

被害者支援都民センター

Victim Support Center of Tokyo

電話相談 \*相談者の秘密は守られます

03-5287-3336

月・木・金	午前9:30~午後5:30
火・水	午前9:30~午後7:00
(祝日・年末年始を除く)	

<http://www.shien.or.jp>

都民センター 検索

相談・支援  
無料

当センターでは、賛助会員・ご寄附を募集しております。皆さまの温かいご支援をお待ちしております。

事務局 03-5287-3338



者  
記  
コ  
ラ  
ム

## 「別姓」俯瞰できない経団連

りを強調している。これは古典的なフェミニズムの発想で古い。ま

でない。個人のアイデンティティや利便性などに矮小化されているのだ。提言は、結婚によって改姓を強いられると(そのほとんどは女性)、個人のアイデンティティの喪失につながると指摘する。これは本当なのか。もちろん、そう感じる人はいよう。しかし、姓を変えても「自分は自分で変わらない」と、思っている女は少なくない。むしろ、夫や妻と同じ姓を名乗ることで新たなアイデ

でのように家族の呼称として姓を持つ人間に加え、個人の呼称しか持たない人間を生むことになる。また、別姓の導入は、社会の基本単位を家族から個人単位に、大きく変えることも意味する。『革命』と言っても過言でない大変革

た、提言は「現在、婚姻時に夫婦同姓しか選択できない国は日本のみ」とする。それがどうしたというのか。ある国の夫婦別姓は、女性が男性の家族に入れてもらえない、つまり女性の地位が低いことを意味している。このように、それぞれの国の文化・伝統の違いを無視し、経団連が別姓を認めない日本は遅れている、との印象操作を行うのは非常に危険である。

日本経済団体連合会が選択的な夫婦別姓制(別姓)の導入に向けた法改正を求める提言をまとめた。十倉雅和会長かねてから「女性の働き方や多様な改革をサポートする一丁目一番地」と大仰に語っていたように、別姓導入に対する経団連の力の入れようは相当なものだ。

だが、提言を読むと、熱の入れように反して、日本人にとって「姓」が何を意味するのか、その点についての洞察の深さがまったくと伝わって

ンティティが加わったと、自己の成長を実感する人が多い。姓は個人のアイデンティティであると同時に、家族を識別するものでもある。だから、結婚して改姓することは、新たなアイデンティティの付加になり、個人のアイデンティティの幅を広げる役割を果たす。一方、選択的な別姓の導入は、これま

か。戸籍上の姓との違いで少々負担を強いられることはあるだろうが、社会の基本単位を変えることによって社会混乱が起きれば、社員の不安が高まり、働く意欲にも響く。要は、日本人についての姓の持つ意義を俯瞰した上で、別姓を導入することのメリット・デメリットを比較して結論を出すべきなのだが、経団連は、同姓維持による女性の不利益ばかりを強調している。これは古典的なフェミニズムの発想で古い。ま



# 日朝首脳会談の必然性と歴史的意義

## 北朝鮮からの条件付き招待状

河信基 作家

ハ・シンギ 1971年、中央大学法学部卒業。朝鮮総連系新聞の朝鮮新報社記者、朝鮮大学校講座長（学科主任教授）を経て作家活動に入る。著書に『韓国を強国に変えた男朴正熙』（光人社）、『二人のプリンスと中国共産党』（彩流社）など多数。

日朝首脳会談はいつ、いかにして実現するか？

唐突に聞こえるかもしれないが、ウクライナ戦争が引き起こしている地政学的な地殻変動とともに日本外交の重要課題として急浮上している。

それをドラスティックに浮き上がらせたのが、朝鮮中央通信（3月25日）が伝えた日本の岸田文雄首相への一風変わった招待状。「金正恩の代理人」ともつばら日韓で評判の金与正・朝鮮労働党副部長が、岸田首相から首脳会談の申し入れがあったと明かす談話を発表したのがある。岸田首相は低支持率を打開し政権浮揚を図る切り札と、訪朝のタイミングを模

索しているのであろう。コロナパンデミックの中で退陣した安倍晋三元首相に後継の座を禅譲された菅義偉前首相を追い落とし離れ業で念願の首相の座を射止め、非凡な政治力を見せつけた。自民党を根底から揺さぶる裏金事件を逆手にとって安倍派解体やライバル削りに利用するしたたかさを見せる。9月の自民党総裁選、来年10月の衆議院議員任期満了を見据え、日朝首脳会談で支持率挽回と政権浮揚を図り、「伝家の宝刀」とされる衆議院解散、とシナリオを描く。金正恩・与正兄妹も目を凝らしている。

ようやく時代の表舞台に躍り出ようとしている日朝首脳会談であるが、その魁がかつて国民を沸かせた小泉純一郎首相の電撃訪朝（2002年）である。変人と評された小泉首相は内外の意表を突いて電撃訪朝し、金正日総書記との直談判で植民地支配時代の賠償・清算と日朝国交正常化交渉の開始を定めた日朝ピョンヤン宣言で合意した。だが、拉致問題や北朝鮮の核実験、日本政府の対北朝鮮制裁実施でどんどん協道にずれってしまった。その仕切り直しとなるが、柳の下の二匹目のドジョウと安易な支持率回復のショーとはいかない。煮え湯を飲まされた相手側は教訓を汲んで強気に転じており、相当な覚悟と見返りが求められる。とはいえ、リチウム電池に不可欠と注目

電撃訪朝した小泉純一郎首相（当時）



を浴びるコバルトなどレアメタルや鉄鉱石など隠れた資源大國北朝鮮との修好、経済交流は転換期の日本経済にとってもメリットが大きい。

岸田訪朝のタイムリミットは来年10月に任期が切れる衆議院議員選挙である。裏金事件を逆手にライバルを蹴落とすマキャベリストな手法で9月の自民党総裁選を乗り切ったとしても、総選挙で大敗し政権を失えば元も子もなくなる。訪朝のタイミングを慎重に見計らうことにな

戦略である。後述のように金総書記は韓国を「大韓民国」と正式国名で呼ぶ「2つの国家論」を提唱し、30年前に半分取り残された中ソ日米と朝鮮南北のクロス承認を見据えた新戦略を打ち出した。それをチャンスととらえ時宜を得たイニシアチブを発揮できるか、「リアルな政策提言と謙虚な姿勢は大事にしなければならぬ」と語る岸田首相の外交的センスと手腕がいよいよ試される。

おりしもバイデン政権が目敏く動き出している。「非核化への道における暫定措置を検討する」（ラップフーパー米国家安全保障会議上級部長3月4日）と北朝鮮との「前提条件なしの対話」を呼び掛けたのが、底意を見抜かれ音沙汰なしである。「ウクライナ戦争はバイデンの戦争」と批判するトランプ前大統領との接戦が予想される11月の大統領選を控え、ウクライナでのこれ以上の失態は許されない。一日でも早く北朝鮮によるロシアへの砲撃、ミサイル供給を止めたいのがバイデン大統領の本音であろう。だが、金正恩総書記はそれをとうに見透かし、在韓米軍駐留費負担問題で撤退まで公言

が可能かと擦り合わせたであろうことは容易に推理できる。バイデン政権にとってそれだけ北朝鮮は無視できない存在となっており、3年目に突入したウクライナ戦争の最大の誤算と言つても的外れではなからう。

来るべき日朝首脳会談には目先の打算を超えた歴史的な課題がある。30余年の時空を超えて歴史の表舞台に現れようとしている朝鮮南北クロス承認論であり、それが日本に条件付き招待状を届けた時代の風である。

それは文字通り、青天の霹靂であった。金正恩総書記は昨年暮れの朝鮮労働党中央委員会第8期第9次全員会議拡大会議（2023年12月26～30日）で「綱領的な結論」とされる「2024年度当双方向について」で、「同族というのは修辭的表現に過ぎない」として韓国との関係再定立を図り、「南朝鮮というのは米国に依存する植民地属国に過ぎず、北南関係はこれ以上、同族関係、同質関係ではありえず、敵対的な二つの国家関係、二つの交戦国関係に完全に固着した。それが北南関係の現住所である」と宣言した。

的に南北を分ける38度線＝軍事境界線までと改定されたのである。国家地図も軍事境界線までに書き換えられた。北朝鮮の長い友好国であるキューバが今年2月に韓国と国交樹立をしたが、一部マスコミが喧伝する「外交的孤立」ではなく、金総書記の「2つの国家」を踏まえたものにほかならない。

「2つの国家」という金正恩イニシアチブの狙いは、軍事境界線安定化と経済再建にある。第一に、国境の安定化、すなわち南との軍事境界線を国境線化することにある。韓国が朝鮮民主主義人民共和国と正式に呼び返し、軍事境界線を国境線とすることに同意すれば済むことである。金総書記は上記「結論」で「膨大な武力が対峙する軍事境界線地域では些細な偶然的要因で戦争へと発展する」と半世紀以上も続いた戦争状態を止揚し、終止符を打つために「北南関係と統一政策に対する立場を新たに定立する切迫した要求がある」とした。南北間の緊張の要因であった分断に終止符を打てば、緊張緩和に繋がれるとの現実的、合理的な判断と言える。

金日成時代からの古参幹部たちは驚天動地の思いであつたらう。

朝鮮は日本の36年の植民地体制から独立後に南北に分裂し、米占領軍の支持を受けた李承晩大統領が南朝鮮単独選挙を経て大韓民国建国（1948年8月）を一方的に発表すると、対抗して金日成首相が朝鮮民主主義人民共和国建国（同年9月）を宣言した。爾来、統一の主導権を巡つて対立し、朝鮮戦争（1950年～53年）まで引き起こして休戦状態となり、今日まで南北軍事境界線（38度線）を挟んで睨みあつてきた。金総書記はそうした現状を「交戦中の2つの国家」と定立したのである。『吸収統一』『体制統一』を国策とする大韓民国とはいつまでたつても統一できない」と、禁句とされた「大韓民国」との国名を再三挙げた。互いに「米国の傀儡」「ソ連の傀儡」と誹謗しあい、敵愾心を募らせてきただけに驚かない方が不思議とも言える。

固定観念や集団認知バイアスに陥ると見えにくいのが、刮目すべきは「二つの国家」という被修飾語である。禁句とされた「大韓民国」をあえて使用したことに北朝鮮の核開発を警戒する米日にも一定の配慮をしている。北朝鮮は闇雲に核開発に突っ走っているわけではなく、従来から朝鮮休戦協定を平和条約に変えることを度々主張し、38度線が安定すれば核も必要なくなるとの論陣を張つていた。ところが、米日は北朝鮮非核化が先であるとして耳を貸さず、卵が先か鶏が先かの迷路に迷い込んでしまった。朝鮮を韓国と別の主権国家と認定すれば国交正常化は容易くなり、迷路から抜け出すことは難しくはない。対米関係が安定すれば核開発の必要性も源泉的になくなるのである。

第二に、懸案の経済再建に欠かせない好環境を作り出すことにある。北経済再建にかける金総書記の覚悟は並々ならぬものがある。無論、統一を諦めてはいない。日韓では「政権維持のためには韓国と断絶し、南北統一に背を向けた」との指摘がかなり流れているが、木を見て森を見ない俗論である。金総書記は反統一的な言辭は一切しておらず、逆に新たな統一構想を秘めていると俯瞰できる。一定の時間を

は北朝鮮と韓国を別の国家と認識する政策的な意図が込められており、画期的とも言える。朝鮮半島の唯一の正統国家と自認する北朝鮮の国家理念、原則を破棄し、米国の傀儡国家と蔑んできた韓国を正規の国家と認めたのが「二つの国家」である。報告で金総書記は「大韓民国」と正式国号で繰り返し言及し、朝鮮民主主義人民共和国とは別の国家との認識を公的に表明した。史上初のこと古参幹部たちの同意を得るには相当に苦勞したことであろうが、朝鮮中央通信の報道を見る限り、「熱烈な拍手」で受け入れられた。実は、昨年7月に「代理人」の金与正副部長が米空軍の偵察行動を非難する二つの談話で『大韓民国』の合同参謀本部「『大韓民国』軍部」と呼んで地均<sup>まち</sup>ししていた。

「大韓民国」とカッコなしの正式呼称にしたのが金正恩イニシアチブにほかならない。それが気まぐれでも一過性のもでもないことは朝鮮国歌の「千里錦繡江山」の「千里」が「この世に」と変えられた事からも分かる。「千里」は白頭山から済州島までを指すが、現実かけて経済を再建して南北の経済的な格差を解消し、平和的な相互交流を深めながら、いずれ祖父の金日成が1948年に呼び掛けた南北統一選挙による統一である。

旧東西ドイツ型の統一論と云つてよろう。第二次世界大戦後、朝鮮、ドイツ、ベトナムが分断国家となり、ベトナムが武力統一を成し遂げた。北朝鮮も基本的にはその方式を目指していたが、失敗した。急げば回れではないが、相互承認して平和統一した旧東西ドイツが範となるしかない。決して唐突ではなく、国際的な影響は少なくないだろう。ウクライナでは国境を画定しないで休戦協定を結ぶ朝鮮戦争型が来る和平協議で参考にされる可能性があり、中東ではイスラエルとパレスチナが共存する「2つの国家」論が改めて議論の俎上に乗っている。いずれにしても金正恩の「2つの国家」論は少なからぬ影響を与えるだろう。

岸田文雄首相は先の施政演説でも「訪朝し、無条件で金正恩委員長と会談する用意がある」と繰り返ししたが、有言実行あるのみである。（寄稿）

## —日本新秩序へ—

# 松田学の国力倍增論

松田学

代表 議員 松田学  
策 議 院 前 議員 松田学  
政 議 院 前 議員 松田学  
松田学 議員 松田学

### 第24回 G7グローバルバリスム体制の崩壊と日本国民の新たな選択

岸田総理が今般、ウクライナとの間で10年間に及ぶ安全保障協定に署名した旨を明かしたのはゼレンスキー大統領だった。まず本年は45億ドル、つまり半年で約七千億円の資金提供となるそうだが、これは年間では1・4兆円のペースであり、10年続けば14兆円？今回も進んでいるのが日本の「ATM化」だが、納税者である日本国民に説明はあったのか。

#### 自ら弱体化を招いている

#### G7秩序と米ドル基軸通貨体制

加えて、今般イタリアで開催されたG7サミットでは驚くべき方針が決められたようだ。それはウクライナ支援のための基金の設置だが、これは西側が経済制裁で凍結しているロシア中央銀行の金融資産の活用であり、さすがに約45兆円前後の元本に手をつけると露骨な国際法違反となるので、このロシア資産の毎年の30億ユーロ(約五千億円)の運用収入を返済原資に充てる形で、各国がこの基金に融資をするというスキームだそうである。

早速、米国は7・8兆円の基金への融資を表明しているそうだが、あの9・4兆円の米国ウクライナ支援予算(岸田総理訪米直後に「融資なら」とトランプ氏も了解して成立した予算)を日本が保証すると密約したとの話の正体がこれか？と思わせるものがある。

戦争が終わってもロシア資産の運用益を西側が活用し続けられる前提は、ウクライナ戦争でロシアが大敗し、賠償金を取れるような場合だろう。現在のロシア優位の戦況からみても、まず、この前提自体が疑わしい。また、ロシア凍結資産の3分の2はEU域内にあるが、残り3分の1を管理する香港筋に対して本件に関する訴訟の動きもあるようだ。ロシア側は、同国内の石油・天然ガス関係の西側設備を差し押さえる構えであるとも聞く。

つまり、これは毎年の五千億円の返済原資が決して確実とはいえないスキーム

スキームがこの流れを決定的にする可能性がある。

#### 欧州で台頭する「極右」は本当に極右なのか

かたや、BRICSの今年の議長国であるロシアはブロックチェーンを活用した「BRICS共通通貨」を提唱している。もとより資源国が多い国々であり、金や資源をバックにした世界通貨で米ドル基軸通貨体制を脅かすとも言われている。一連の対口経済制裁が、中口など専制主義国どうし、そしてこれらとグローバルサウス諸国との関係を緊密化させて世界を分断に導き、他方でロシアの経済状態を改善させるなど、自分で自分の首を絞めてきたのがG7だ。「法の支配」を掲げているはずのG7側が、今回はさらに、国際法秩序を侵してまで凍結資産を勝手に流用する事態は、まさに国際秩序の根本にある通貨体制についてまで、自分で自分の首を絞める暴挙といえないか。

日本メディアも政官学界も：各界指導層が世界の新たな潮流に背を向けてきたことを示したのが6月の欧州議会選挙だった。彼らにとつては認識外の事態が各国で進んでいる。フランスでは「極右」とされるRN(国民連合)が得票率で約32%の首位、このRNは前回の大統領選で40%の国民からの支持を得たルペン氏の党であり、同氏は次期大統領選で勝つ可能性がある。これだけ多くの国民が支持している政治勢力がなぜ「極右」なのか？ドイツでも「危険なポピュリズム」の「極右」政党と報道されているAfD(ドイツのための選択)の得票率が保守の前政権政党であるCDUに次ぐ2位へと躍進、現与党のSPD&緑の党(環境政党として前回19年に躍進)は大敗を喫した。イタリアでは現在の総理大臣のメロニ二氏が率いる、これも極右とされてきたFDI(イタリアの同胞)が大勝した。総理の政党がどうして「極右」？グローバル利権の支配下にある世界の主要メディアが、現在、世界で生じている国際秩



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。その後、未来社会プロデューサーを名乗り、言論、発信活動を展開。2020年に参政党を結党し、22年7月～23年8月に国政政党としての同党代表を務めた。

# 更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

## 主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

### 更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人で研鑽を積みます。

### 犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

### 犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

序の大変動という事態を捉えきれないようだ。

極端な脱炭素原理主義がインフレやエネルギー不安をもたらし、移民の急増が社会の分断や民族存亡の危機につながり、ウクライナ戦争が本質的には西側利権が起したものと見抜かれているとすれば、真つ当な諸国民がこれらを批判するのはごく自然な現象だろう。

### 「自国ファースト」で 共存共栄する国際社会へ

欧州では各国の主権を超えて一律の原理のもとにガソリン車の禁止などの諸般の規制を各国民に課しているのがEU機関だ。これをグローバリズムと批判する動きは、かつての英国EU脱退の際にもみられたが、先ずは自国民を優先せよという主張が各国の主権者であり納税者である国民から出るのは当然の現象である。米国でも「アメリカファースト」のトランプ氏が起訴される度に同氏への支持が拡大したが、その背景にはバイデン・グローバリズム勢への国民の怒りがあり、ポピュリズムとは言い切れない。世界の指導層やインテリたちは早くこれま

でのレットル貼り思考から目覚めて、現実を学び直すべきだろう。

世界保健機関（WHO）は先般、各国の主権や民主主義を超えてワクチン接種などパンデミック時の対応を強制措置化する恐れのある国際保健規則の改定を強行採決したが、米国では上院議員の半数が反対の意思を示すなど各国でも反発は強い。日本でも4月と5月には都内に全国から数万人の国民が自発的に集まって反対デモが行われたが、これら事実を主要メディアは全く報道していない。現政権の下でWHO側に加担する日本政府は、この国際保健規則改定と合わせて、科学的根拠が不明な場合でも国民に行動制限を課したり、ワクチン接種に否定的な発言を封じることがを正当化する「行動計画改定」へと動いた。

本来なら、日本国民の立場に立つて、こうしたグローバリズム全体主義の暴挙から国民の命や健康、言論の自由を守るべき国会が、この問題をまともに取り上げてすらいない。後遺症など様々な被害が世界的に認識され、他国ではとうに頭打ち状態にあるコロナワクチン接種回数

が未だに伸び続けてきたのは日本だけであるが、このことすら大半の国民も国会議員も知らない情報鎖国状態に日本が置かれていることが原因の一つだろう。以上は、日本のメディアも政府もいかにグローバル製薬利権の支配下にあるかを示すものである。

いま世界では新しい世界秩序が始まるうとしている。グローバルサウスも、その大半の国々がナショナリズム指向とされる。冷戦体制崩壊後の米国一極主義や、この体制を利用して世界で戦争を起してきたネオコン、利権を追求してきたグローバル勢力が、世界を「ワン・ワールド、ワン・ルール」で統治しようとする潮流が明らかに転機を迎えている。

いずれ来る総選挙では、現在のメディア報道とは異なる認識に立つ別の選択肢が有権者に示される必要がある。それは、世界が「自国ファースト」の時代に入る中であって、日本も「日本ファースト」でまずは国益を追求し、その上に立って多様な国民国家が共存共栄する新しい国際秩序をリードする、そうした国づくりに向けた政治の選択肢ではないか。



今年、世界、とりわけアジアで多くの総選挙が行われた。1月にはアジアで最も新しい立憲民主国家であるブータンで総選挙が行われた結果、平和裏に政権が交代している。続いて、南アジアのバングラデシュでも総選挙が行われ、親日派で「日本最良」といわれるハシナ首相が圧勝し、引き続き政権を維持することになった。そのほかには、インドネシアでも新しい大統領が誕生した。また、台湾の選挙に関しては、立法院と総統が結果的には「ねじれ現象」となったものの、中国による様々な

議会の議員からスタンディングオベーションを受けたのだ。

また、岸田首相が日米韓の連携に加えて、サミットにおいてフィリピンの大統領に対して中国が脅威であると明言したことは、アジアの多くの国々に勇気を与えた。昨年、岸田首相はベトナム、フィリピン、バングラデシュなどの国家元首を国賓として日本に招き、従来の経済面のみならず、これらの国々との安全保障を連携強化することを明確にした。

また、彼らに対して、日本が安全保障の点でも協力を続けると約束したことは、これらの国々に対して大きな励ましになることであり、フィリピンが南シナ海問題において中国に強く出ることができているのは、自由陣営が後ろ盾になっているという安心感から自信を持っているのではないだろうか。

岸田首相による「自由で開かれたインド太平洋」に対する姿勢や日米豪などとの連携に対して、誰よりも

## 国際社会に通用する日本ブランド

妨害があったのにも関わらず、頼清徳氏が総統に選任され、民主的な政権が継続することとなった。

さらに、つい最近となる6月4日には、インドでは約2カ月間のマラソン選挙が終わった。モディ政権は引き続き続投するものの、大方の予想に反してインド人民党のモディ政権が大幅に議席を減らすこととなった。インドのモディ政権に対しては、日本を含む西側諸国の一部からは、「このままではモディ首相は権威主義になる可能性がある。インドの民主主義が危機にさらされている」などと非難されていたが、今次インドの選挙結果を見る限り、インドの民主主義は健全である。繰り返しにはなるが、約9億人の有権者が自由な意思で投票した結果、現与党が前回よりも大幅に議席を減らしたということは、インドの民主主義が健全であることの何よりの証明である。自由・民主主義・法の支配・自由経済といった点において、日本と

多くの価値観を共有するインドは、今後も日本の強いパートナーになりうるだろう。

近年、中国・北朝鮮・ロシアなどの脅威に対して対抗するために、日米同盟のより一層の強化は当然であると私は考えている。ただ、それに加えて、安倍元首相が提唱したQUADを通じて世界の自由と民主主義を守っていくことも、世界平和と人類の繁栄のためには必要であると考えている。

日本国内においては、世論を見ている限り、岸田首相の支持率が高くない。これは非常に残念である。私は、岸田首相は、日本国の安全保障とアジア地域の安定、世界平和などのために奮闘しており、それなりの成果を出していると考えている。岸田首相の、米国議会における格調高い演説は日本の議会が理解できなくとも、グローバルな視点から俯瞰する米国議会の議員たちには理解できたと聞いている。だからこそ、米

## 「自由で開かれたインド太平洋」は

評価しているのは北京政府である。北京政府は、これらの対応策に走りまわっているようだ。だからこそ、王毅外務大臣や習近平主席自らが、太平洋の島しょ国を訪問している。だが、アジアにおいては、自由陣営の連携が強いと感じた中国は現在、イスラエル・ハマスをめぐる問題やウクライナ・ロシア戦争で手を焼いている間隙を縫ってアラブの国々に接近し、西側諸国に対抗しようとするのめりになっている。

私は、岸田首相は国会で野党の自己PR的、的外れの質問に時間を割くよりも国民に対して、自己の政策などをアピールすればいいと考えている。私には、日本人にはこうした能力があると間違いなく信じている。例えば、インドにおいては、政権与党に対する支持率は4割ほどであるが、モディ首相個人に対する支持率は8割近い。また、シンガポールにおいても、今回政権交代が実現したが彼らも、国民から支持率も高

い。

こうした政治家に共通するものは、国民とメディアとの関係性である。したがって日本の政治家は、国会のテレビ中継において、公共の電波を使ってお互いの欠点をあげつらうのではなく、もっと国民に対して「我々の政党がこの国をどうしたいのか」を明確にすることの方が急務ではないだろうか。日本の政治家は、さもすれば国際スタンダードや外国の例を基準にする傾向があるようだが、日本が自ら「国際基準」を作ることも大切ではないだろうか。

その一例が、安倍元首相の「自由で開かれたインド太平洋」構想であるように思う。同構想を提唱することによって、安倍元首相の顔と名前が一致し、日本国のスポークスマンである認識を植え付けることに成功した。自由で開かれたインド太平洋は、国際社会に通用する日本のブランドになっている。

# 海外通信

7月1日(月)

豪留学ビザ代17万円に倍増 オーストラリア政府は外国人が豪州に留学するためのビザ申請料金を1600豪ドル(約17万円)に引き上げた。従来の2倍超に一気に跳ね上がり、世界最高となった。コロナ禍収束以降に急増した移民流入の抑制を狙う。

トランプ氏免責、一部認める―米最高裁 米連邦最高裁はトランプ前大統領(78)が、2020年大統領選の結果を覆そうとしたとして起訴された裁判を巡り、大統領在任中の「公的行為」に限って免責されるとの判断を下した。起訴の対象が公的行為に当たるとについては、連邦地裁に審理を差し戻した。これにより、11月の大統領選前に判決が出ない見通しとなり、返り咲きを目指すトランプ氏にとって大きな追い風となった。中国資金で大統領官邸完成、「債務のわな」懸念も―バヌアツ 南太平洋の島国

目受領 ウクライナはドイツから3基目となる地対空ミサイル「パトリオット」が到着したと発表した。ゼレンスキー大統領はドイツの決定に謝意を示した上で、「われわれは防空能力を倍増させるという課題を自らに課しており、今日がその始まりとなる」と表明。地元当局者との会合でも「約束通り、夏の間に防空能力を倍増させる必要がある」と述べた。ハンガリー首相、EUの警告無視し訪ロ ハンガリーのオルバン首相がロシアの侵攻が続くウクライナ問題の「仲介者」を自任し、モスクワを電撃訪問した。ハンガリーは今月から欧州連合(EU)議長国だが、対露制裁を科し、「オルバン氏は代表者でない」と警告するEUを無視した独自行動。2日に会談したばかりのウクライナのゼレンスキー大統領に無断でプーチン大統領と会い、ロシアに融和的な発言も目立った。

6日(土) イラン大統領に19年ぶり改革派ベゼシキアン氏 イラン大統領選の決選投票で内務省は改革派マスード・ペゼシキアン元保健相(69)が、保守強硬派サイード・



バヌアツの首都ポートビラでこのほど、中国の資金で新築された大統領官邸が完成し引き渡し式が行われた。同じ枠組みで行われた財務省建て替えと外務省増築も完了。バヌアツは対外債務の多くを中国に依存しており、返済困難になって権益を握られる「債務のわな」を懸念する声も出ている。

2日(火) トランプ氏「口止め料」裁判、量刑言い渡し延期 トランプ前米大統領が不倫口止め料を不正に処理した罪で有罪判決を受けたニューヨーク州の刑事裁判は、量刑言い渡しが9月18日に2カ月延期されることが決まった。

トランプ氏は大統領の免責特権を一部認められた連邦最高裁の判断を受けて、ニューヨーク州の裁判についても有罪判決を破棄すべきだと主張。量刑言い渡しを延期するよう求めていた。裁判を担当するマーチャン判事は最高裁判断による影響を精査するため、量刑の言い渡しを延期。書簡で「必要であれば」量刑を言い渡す



ジャリリ最高安全保障委員会元事務局長(58)を破り、当選したと発表した。改革派の大統領としてはハタミ元大統領以来、19年ぶり。欧米と対立を深めた保守強硬派の外交路線から融和路線へ回帰を目指す。

2029年までに核廃棄物処理場を建設―ブラジル ブラジル政府が、高レベル核廃棄物処分場の建設計画を進めていることが分かった。国家原子力審議会(CNEN)の事業として、2029年までの完成を目指す。政府系ブラジル通信が報じた。

8日(月) 首都キーウ含め各地にミサイル、29人死亡―ウクライナ ロシアは侵攻を続けるウクライナの複数の都市に大規模なミサイル攻撃を加え、ロイター通信によると、全土で少なくとも29人が死亡した。首都キーウ(キエフ)も攻撃され、多人数が死亡した。10日(水) F16、ウクライナに輸送―米国防長官

と述べ、陪審員の有罪判決を覆す可能性を示唆した。

4日(木)

中国製EVに追加関税―EU 欧州連合(EU) 欧州委員会は中国から輸入する電気自動車(EV)に対する追加関税を導入すると発表した。政府補助金を受けた安価な中国製EVについて、世界市場で競争をゆがめている疑いがあるとして最大37・6%を課す。税率は現行の10%に上乘せされ、最大47・6%となる。

新興国結束で米に対抗―上海協力機構 中ロ主導の上海協力機構(SCO) 首脳会議は中央アジア・カザフスタンの首都アスタナで協議を行い、成果文書「アスタナ宣言」を採択して閉幕した。SCOは新興・途上国の結束を強調し、米国など西側諸国の国際秩序に対抗する枠組みとして存在感をアピールしている。

SCO首脳会議は昨年のイラン加盟に続き、ロシアのウクライナ侵攻に協力するベラルーシの加盟を承認し、10カ国に拡大。次回会議は中国が議長国を務める。5日(金) ウクライナ、独の「パトリオット」3基

プリンケン米国防長官はワシントンで開催中の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議の関連会合に出席し、米国製戦闘機F16がオランダとデンマークからウクライナに輸送されていると明らかにした。近くウクライナで飛行を開始する予定という。

13日(土)

トランプ氏、銃撃され負傷 米東部ペンシルベニア州バトラーで演説中だったトランプ前大統領(78)が銃撃を受けた。トランプ氏は右耳を負傷したが、命に別条はなかった。連邦捜査局(FBI)は暗殺未遂事件として捜査を開始した。トランプ氏が共和党大統領候補に指名される同党全国大会を目前にして衝撃的な事件が起きたことで、11月の大統領選の行方にも大きな影響を与えそうだ。

14日(日)

フジモリ元大統領が再出馬の意向、ペル―26年大統領選 南米ペルーのアルベルト・フジモリ元大統領(85)が、2026年に予定されている大統領選に再出馬する意向を固めた。長女ケイコ氏が明らかにした。

7月1日(月)

北朝鮮が弾道ミサイル2発発射 韓国軍合同参謀本部は北朝鮮が南西部・黄海南道長淵一帯から短距離弾道ミサイルと推定される計2発を北東に向けて発射したと発表した。

2日(火)

中国、台湾漁船を拿捕 金門島周辺の海域 海洋委員会海巡署(海上保安庁に相当)が澎湖船籍の漁船「大進満88号」が同日夜、中国福建省に近い金門島周辺の海域で中国海警局の船に拿捕されたと発表した。

3日(水)

インド転倒事故で死者121人に インド北部で開催されたヒンズー教宗教行事で発生した転倒事故について、通信社ANIは地元当局者の話として死者が少なくとも121人に達し、28人が負傷したと伝えた。転倒事故は首都ニューデリーの南東約200キロにあるウツタルプラデシ

ユ州ハトラスの村で2日に発生。警察の文書によると、8万人が集まることを許可したが、約25万人が行事に参加していた。6日(土)

パプア石油相、豪で逮捕―女性に暴行容疑、閣僚を辞任 南太平洋のパプアニューギニアのジミー・マラディナ石油相(58)がオーストラリア・シドニー滞在中、女性(31)に暴行した容疑で地元警察に逮捕された。パプアのメディアは、被害女性はマラディナ容疑者の妻と報じた。保釈された同容疑者はマラペ首相に閣僚辞任を申し出て了承された。事実上の更迭とみられる。

7日(日)

台湾駐日代表に李逸洋氏―陳元総統側近 台湾の頼清徳総統は駐日大使に当たる台湾の頼清徳総統は駐日大使に当たる台



北経済文化代表処の謝長廷代表(78)の後任に、李逸洋・前考試院(人事院に相当)副院長(69)

を起用する人事を固めた。関係者が明らかにした。李氏は陳水扁元総統の側近で、頼氏の信頼が厚いとされる。8日(月)

「中朝友好の象徴」消える―中国・大連 中国の習近平国家主席と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長(当時)が2018年に会談した中国遼寧省大連で、両首脳の足形をかたどった記念碑が消えていたことが分かった。「中朝友好の象徴」が突然なくなったことで、さまざまな臆測を呼んでいる。10日(水)

中国空母、西太平洋で訓練 台湾国防部(国防部)によると、中国軍機延べ36機が台湾海峡の中間線を越えるなどして西太平洋へ向かい、中国海軍の空母「山東」と訓練を実施した。9日にワシントンで始まった北大西洋条約機構(NATO)首脳会議をけん制した可能性がある。11日(木)

中国軍機56機が中間線越え―台湾 台湾国防部(国防部)は台湾周辺で中国の軍用機延べ66機が活動し、このうち延べ56機が台湾海峡の中間線を越えるなどして台湾側に飛来したと発表した。台湾メディアによると、中間線を越えた中国軍機の数は過去最多。台湾を自国の領土と主張する中国の軍事的威嚇が強まっている。

# ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

## アセアン加盟国



一つのビジョン  
一つのアイデンティティ  
一つの共同体

## アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

## 活動内容

- ◆ネットワーク・サービス
  - ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク
  - ◇各国大使館とのネットワーク
  - ◇国際交流・留学に関する支援活動
- ◆ビジネス・サポート
  - ◇海外進出・合併企業に関するサポート
  - ◇外国人研修・雇用促進
  - ◇企画・開発業務等に関するサポート
- ◆教育・研修・研究活動
  - ◇国際会議・シンポジウムの開催
  - ◇親善使節・視察団派遣
  - ◇研究会・講演会・懇談会の開催
- ◆出版活動
  - ◇アセアン・ニュースレターの発行
  - ◇政治・経済・文化資料の提供
  - ◇その他

7月1日(月)

菅前首相が石破氏と会談 自民党の菅義偉前首相と石破茂元幹事長は東京都内の中国料理店で会談した。石破氏は9月に想定される党総裁選に出馬する意向。政権批判を強める菅氏と、今後の対応などを巡り意見交換したもようだ。会談には武田良太元総務相も同席した。

2日(火)

サイバー自衛官育成へ新区分、来年度新設―防衛省 防衛省は、「サイバー人材総合戦略」を発表した。陸上自衛隊に2025年度からサイバー分野の試験区分を新たに設け、入隊段階からキャリアを積ませて指揮官を育成。民間との間で人材が行き来する「リボルビングドア(回転ドア)」も推進し、高度な技能や知識を持つ要員を確保する方針を盛り込んだ。感染症行動計画、政府が閣議決定 政府はコロナ禍の教訓を踏まえ、新たな感染症流行に備えた「新型インフルエンザ等

対策政府行動計画」を閣議決定した。平時からワクチンなどの研究開発を進め、医療の逼迫時には、科学的知見が不十分な段階でも緊急事態宣言などの措置に踏み切るとした。国民生活などへの影響も考慮し、「柔軟かつ機動的に」運用する。2013年の計画策定後、初めての抜本的改定となった。

運行管理なしの参入否定―政府、ライドシェア全面解禁に慎重 政府は一般ドライバーが自家用車を使い有償で客を運ぶ「ライドシェア」について、IT事業者などの参入も認める全面解禁に慎重な立場を重ねて示した。同日の閣議で決定した答弁書に「運行管理や車両整備に責任を負う主体を置かないまま運転者のみが運送責任を負う形態は、安全の確保、利用者の保護等の観点から問題があり、導入すべきではない」と記した。



中国公船が領海侵入―沖縄・尖閣沖 沖縄県石垣市の尖閣諸島沖で中国海警局の「海警」3隻が日本の領海に侵入した。日本漁船に接近しようとしたため、海上保

安庁の巡視船が漁船の安全を確保し、領海外へ出るよう警告した。尖閣諸島沖での中国公船の領海侵入は6月24日以来。3日(水)

強制不妊、国に賠償責任―旧優生保護法は違憲・最高裁大法廷 旧優生保護法に基づき、障害などを理由に不妊手術を強制されたとして、全国の男女が国に損害賠償を求めた5件の訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷(裁判長・戸倉三郎長官)は同法の規定を違憲とし、国の賠償責任を認めた。不法行為から20年で賠償請求権が消滅する「除斥期間」の適用については「著しく正義・公平の理念に反し、到底容認できない」とし、実質的な原告全面勝訴とした。

日米豪印、高級実務者が会合 日米両国とオーストラリア、インドは4カ国の枠組み「クアッド」の高級実務者会合をテレビ会議形式で開いた。外務省によると、地域情勢について意見を交わし、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力推進で一致した。4日(木)

衛藤元沖北相、参院選不出馬 自民党の

衛藤晟一元沖繩・北方担当相(76)は参院比例代表は、大分市で記者会見し、来

年夏の参院選に出馬しない意向を表明した。事実上の政界引退。次期衆院選の大分1区に長男が出馬することを理由に挙げ、「(親子で選挙を)同時並走することは県民の理解が得られないのではないかと。私が引くべきではないか」ということで不出馬を決意した」と述べた。



隊の10隻以上の艦艇で、安全保障に関わる機密情報「特定秘密」を、資格がない隊員に扱わせるなど違法な状態が続いている

6日(土)

海自トップが引責辞任へ―無資格隊員ら特定秘密違法運用 海上自衛隊の護衛艦隊の10隻以上の艦艇で、安全保障に関わる機密情報「特定秘密」を、資格がない隊員に扱わせるなど違法な状態が続いていることがわかった。10年近く常態化していた恐れもあり、海自トップの酒井良・海上幕僚長は引責辞任する意向を固め、木原稔防衛相に伝えた。

日英の安保協力推進、岸田氏が新首相と電話会談 岸田文雄首相は英国のスターマー新首相と電話会談した。両首相は欧州・大西洋地域とインド太平洋地域の安全保障は不可分で、緊密に連携していくことで一致。日英にイタリヤを加えた3カ国による次期戦闘機開発の協力も確認した。

7日(日)

小池氏が都知事3選―石丸、蓮舫氏ら破る 任期満了に伴う東京都知事選の投票

票が行われ、無所属で現職の小池百合子氏(71)が、前広島県安芸高田市市長の石丸伸二氏(41)、前参院議員の蓮舫氏(56)ら新人55人を破り3選を果たした。小池氏は自民党の支援を受けつつ、裏金問題を考慮して政界色を薄めた戦略が功を奏した。3期目も引き続き子育て支援に力を入れる方針で、第1子の保育料無償化の制度設計について「今から進めたい」と表明した。

8日(月)

立民の戦略「根底から見直し」―野田元首相 立憲民主党の野田佳彦元首相はBS11の番組で、同党が全面支援した蓮舫氏が惨敗した東京都知事選を受け、次期衆院選の戦略を「根底から見直さなければならぬ」と述べた。

9日(火)

立民・小沢氏、泉代表に退陣要求 立憲民主党の小沢一郎衆院議員は次期衆院選での政権交代に向けて泉健太代表に退陣を求めた。記者団に「野党の共闘態勢を構築できる体制に変えなければ駄目だ。泉氏なら沈没だ」と述べた。泉氏の任期満了に伴う9月の代表選に擁立を目指す

シヤ側は「共同パトロールを行った」と



考えも重ねて示した。

立民に共産との連携中止提案へ、国民玉木代表 国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で、7日投開票の東京都知事選で立憲民主党が支援する蓮舫氏が3位に甘んじた敗因を、共産党との連携にあったと指摘した。「野党第1党が共産との関係を重視する路線は終焉を迎えた」と言及。近く立民の泉健太代表と面会し、関係見直しを求めると明言した。

立民・枝野氏、代表選出馬へ 立憲民主党の枝野幸男前代表(60)が東京都内で赤松広隆前衆院副議長と会談し、9月に見込まれる党代表選に出馬する意向を伝えたことが分かった。赤松氏は2021年の衆院選に出馬しなかったものの、今も党内最大勢力のリベラル系グループ「サンクチュアリ」に影響力を持つため、支援を要請したとみられる。

10日(水) 米兵暴行「満身の怒り」、沖縄県議会が全会一致で抗議決議 沖縄県議会は本会議で、県内で相次ぎ発生した米兵による性的暴行事件を受け、米軍などへの抗議決議を全会一致で可決した。決議は「人

## 月間事件簿

7月2日(火)

サッカー伊東選手を書類送検―大阪府警 サッカー・フランス1部リーグのスタッド・ランス所属の伊東純也選手(31)が女性2人にわいせつな行為をしたなどとして告訴された問題で、大阪府警は伊東選手を準強制性交傷容疑で大阪地検に書類送検した。捜査関係者への取材で分かった。

3日(水)

17歳女子高生殺人、内田梨瑚容疑者を殺人罪で起訴―旭川地検 北海道留萌市の女子高校生(17)が旭川市で殺害された事件で、旭川地検は同市の無職内田梨瑚容疑者(21)を殺人罪な



どで旭川地裁に起訴した。共犯として逮捕されていた無職女(19)についても、殺人などの非行事実で家裁に送致した。

運航会社と桂田社長を提訴、知床観光船

間としての尊厳をじゅうりんする極めて悪質な犯罪だ。満身の怒りをもって抗議する」と表明。日本政府に対し、県などへの迅速な通報を求める意見書も可決した。近く県議団が上京し、外務省などに直接要請する。



日韓、防衛実務者対話を再開―9年ぶり、リーダー照射合意受け 日韓両政府は防衛実務者対話を東京都内で開いた。2015年8月以来、約9年ぶりの開催。シン

ガポールで先月行われた防衛相会談で18年の韓国軍艦艇による海上自衛隊機へのリーダー照射問題の再発防止策に合意した際に、対話再開を申し合わせていた。

11日(木) 連合会長、立・共連携見直しを 立憲民主党の泉健太代表は党本部で連合の芳野友子会長と会談した。東京都知事選での蓮舫前参院議員の敗北を踏まえ、芳野氏は「共産党が前面に出過ぎ、逃げてしまった票があつたのではないかと指摘し、共産との連携を見直すよう促した。泉氏は「教訓をどう生かすか党の中で話し合

う」と述べるにとどめた。

12日(金) 日独首脳会談、太平洋で防衛協力 ドイツ・ベルリンを訪問中の岸田文雄首相はシヨルツ首相と首相官邸で会談し、中国の覇権主義的な行動を踏まえ、インド太平洋地域で防衛分野の協力拡大に取り組む方針で一致。半導体や重要鉱物のサプライチェーン(供給網)強化を図るため、経済安全保障に特化した政府間協議の枠組みをつくることに合意した。

13日(土) 蓮舫氏、国政復帰「考えず」 東京都知事選で落選した蓮舫前参院議員は自身のインスタグラムで「国政選挙(への立候補)はもう考えていない」と表明した。理由について「120万を超える人が『蓮舫』と書いてくれた。これで国政に戻ったら渡り鳥みたいだ」と語った。

共産委員長「野党共闘再構築を」 共産党の田村智子委員長は党創立102周年の記念講演を党本部で行い、次期衆院選に向けて「立憲主義を守れとの原点に立ち、市民と野党の共闘を再構築しようではないか」と訴えた。

事故―札幌地裁 北海道・知床半島沖で死者・行方不明者26人を出した観光船「KAZU I(カズワン)」沈没事故で、乗客14人の遺族ら29人がカズワンの運航会社「知床遊覧船」(斜里町)と桂田精一社長(61)を相手取り、約14億9900万円の損害賠償を求める訴訟を札幌地裁に起こした。

ゴミ箱内に新生児12時間放置か、殺人未遂容疑で22歳母逮捕―警視庁 東京都練馬区のアパートのゴミ箱に生後間もない男児が置き去りにされた事件で、警視庁捜査1課は殺人未遂容疑で、母親の住所、職業不詳北川望歩容疑者(22)を逮捕した。「殺意はなかった」と容疑を一部否認している。男児はゴミ箱内に12時間ほど放置されていたとみられ、貧血状態で病院に搬送されたが、その後の経過は良好という。

4日(木)

元園長に実刑判決、女児バス置き去り死―静岡地裁 静岡県牧之原市の認定こども園「川崎幼稚園」で2022年9月、河本千奈ちゃん(当時3)が通園バス内に取り残され熱中症で死亡した事件

で、業務上過失致死罪に問われた元園長増田立義被告(74)と元担任西原亜子被告(48)の判決が静岡地裁であった。国井恒志裁判長は増田被告を禁錮1年4月(求刑禁錮2年6月)の実刑とし、西原被告に禁錮1年、執行猶予3年(同1年)を言い渡した。

無許可で医薬品販売、男逮捕―警視庁 「不眠や生理痛などに効果がある」などと効能をうたい、台所で作った医薬品などを無許可で販売したとして、警視庁生活環境課は医薬品医療機器違反容疑(無許可販売など)で、理化学器具販売会社「ギヤマン」の役員、宮本裕介容疑者(42)を住居不詳を逮捕し、同社を書類送検した。宮本容疑者は「間違いはない」と容疑を認めている。

池袋暴走事故遺族らを中傷容疑、鑑定人ら2人書類送検―警視庁 2019年4月の東京・池袋の乗用車暴走事故で妻子を亡くした松永拓也さん(37)らをX(旧ツイッター)で中傷したとして、警視庁捜査1課は侮辱と名誉毀損容疑で、交通事故鑑定人として活動する一般社団法人「法科学解析研究所」の石橋宏典代表理

# 警視庁からのお知らせ!

## 3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所  
を名乗って

あなたの口座が使われ  
ました。  
キャッシュカードを預か  
ります。

信じていいかな?  
おかしいかな?

**暗証番号は  
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省  
を名乗って

医療費が戻りますよ  
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう!

**ATMで  
手続きすることは絶対がない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が  
変わった。

**すぐに元の電話に  
かけ直す**

**ウソの電話は、すぐ110番!**

警 視 庁



事(57) 福岡市から2人を書類送検した。起訴を求める「嚴重処分」の意見を付けたという。

ポケカ窃盗容疑で3人再逮捕—警視庁 東京都豊島区のカード販売店でトレーディングカード「ポケモンカード」を盗んだとして、警視庁捜査3課は窃盗の疑いで、住所不定、無職の高篠空容疑者(22)ら3人を再逮捕した。

同僚を、大型洗濯機に入れ作動 男2人を逮捕—警視庁 同僚男性を大型洗濯機の中に入れて作動させ、けがをさせたとして、37歳の会社員の男2人が警察に逮捕された。傷害の疑いで逮捕されたのは、京都市に住む会社員の直江一樹容疑者(37)と上島陽祐容疑者(37)。

5日(金) 自転車の女子高校生を車ではねた38歳男逮捕—佐賀県警 佐賀県神埼市の国道で、自転車に乗っていた女子高校生が、軽乗用車にはねられ意識不明の重体となった。警察は、車を運転していた自称会社員の男(38)を過失運転傷害の疑いで現行犯逮捕した。

高知市立小学校の児童が水泳授業中にプールで溺れ救急搬送されたものの死亡した。男児が通う市立長浜小のプールは設備の故障で使用できず、4〜6年生は近隣の市立南海中のプールで授業していた。



ドン・ファン元妻に懲役4年6月求刑—和歌山地裁 2018年に「紀州のドン・ファン」と呼ばれた資産家の野崎幸助さん(当時77)を殺害したとして殺人罪で起訴された野崎さんの元妻、須藤早貴被告(28)が別の男性から現金をだまし取ったとする詐欺罪の公判が和歌山地裁で開かれ、検察側は懲役4年6月を求刑した。判決は9月2日。この公判は野崎さんの殺人罪とは分離して審理された。

8日(月) 23年前のJA現金輸送車襲撃容疑、再来日のイラン人男逮捕—警視庁 東京都小平市のJA東京むさし花小金井支店で2001年10月、現金輸送中の警備員が拳銃で撃たれ、現金約1億円などが奪われた事件で、警視庁捜査1課は強盗傷害容

疑で、イラン国籍の職業不詳ティムーリ・シャジャニ・モーセン容疑者(51)を逮捕した。「やっています」と容疑を否認している。

9日(火) 園児の列に車突っ込み6人重軽傷、70代女を逮捕—千葉・市原市 千葉・市原市青柳北の交差点で軽自動車が交差点を右折する際に、横断歩道を渡っていた保育士3人と園児8人の列に突っ込み、園児を含めたあわせて6人が重軽傷を負った。千葉県警は運転していた70代の女を現行犯逮捕した。

10日(水) 川崎重工裏金、年2億円、海自隊員にゲーム機など提供—防衛省 海上自衛隊の潜水艦修理に絡み、川崎重工が海自隊員に金品や飲食を不正に提供していた疑惑で、防衛省は川崎重工が架空取引で捻出した裏金が、年間約2億円に上ることを明らかにした。総額は少なくとも十数億円規模といい、隊員にはゲーム機や工具なども提供されていたという。防衛省は特別防衛監察で詳しい接待の内容を調べている。



# 頼清徳台湾総統就任

## 守り抜くべき民主の灯台

年初の台湾総統選挙で勝利した民進党の頼清徳副総統が5月20日、総統に就任した。民進党とすれば初となる3期連続の政権をスタートさせる節目の日となった。

頼氏は中国の「台湾併合圧力にNO」を突き付けてきた。台湾併合を事実上の公約とする習近平政権を警戒する台湾の人々が頼氏のその旗印に共感し、対中融和に傾く国民党に政権を託すリスクの方を重く見た世論の後押しを受けてのスタートだ。

さっそく中国政府は台湾を取り囲む格好で2日間にわたる軍事演習を行い、新政権をけん制する圧力を加えてきた。演習場所は台湾の主要港である北の基隆に南の高雄、西の台中、東の花蓮の近くであったことを考慮すると、中国はいつでも台湾を海上封鎖できるぞという「脅しのメッセージ」を込めたものと解釈できる。

また5月15日には、台湾の独立を目指す勢力を摘発する法整備に乗り出すと表明。頼総統就任を前に揺さぶりをかけていた。

さらに中国海警局の船舶を台湾の離島・金門島の周辺海域に頻繁に派遣し威圧を強めるとともに、総統選直後に発表された南太平洋の島国ナウルの台湾断交など、台湾の外交空間を札束攻勢で狭め圧力を強めてもいる。

とりわけ警戒しないといけないのが議会運営だ。総統選では民進党が勝利したものの、立法院では国民党が第一党を制し、民進党政権は少数与党でしかない。この政権と議会のねじれが、台湾を分断させることがないよう配慮する必要がある。そこにくさびを打ち込む形で、中国につけ込まれるすきになりかねないからだ。

手始めに中国が手を付けるのは、対中融和的な国民党を通じ、選挙介入の浸透工作を禁じる「反浸透法」の修正を迫ってくるものと考えられる。これを阻むには、野党第2党の台湾民衆党を取り込んでいく必要がある。形はどうであれ、民進党と台湾民衆党の合意形成ができれば頼政権は議会でも主導権を取り戻すことが可能となる。

なお台湾の総統は、元首であり陸海空

軍の統帥権を持つ最高権力者だ。

その総統を人々の一票で選ぶ直接選挙こそは、台湾の民主主義を象徴するものだ。これこそが大陸・中国にはない台湾の資産でもある。

共産党一党独裁の中国では、権力の正当性が欠落していることから、指導者に力がなければ長老政治になりやすく、力があれば強権統治に陥りやすい。いずれにしても待ち受けているのは権力の機能不全だ。

その意味では、台湾は中国に対する灯

台だ。

その灯台には、中国共産党政権の闇を照らし出し、台湾の自由と民主主義を守り、さらなる高みへと導く役割が課せられる。英国式民主主義が定着していた香港にも同様の期待がかかっていたことがあった。だが期待された「中国の香港化」とは裏腹に、現実は中国式強権統治に組み入れられる「香港の中国化」が進行中だ。

この台湾の灯台を守ることは同じ島国であり、自由と民主、人権などの価値を共有する我が国の責務だ。

「自由で開かれたインド太平洋」構想を国策とする我が国にとって、台湾との関係強化はそのとば口となる。

我が国にとって台湾の重要性は論を待たない。

東シナ海と南シナ海を結ぶ台湾は安全保障や通商の面でも地政学的要衝の地であり、法による統治や自由と人権を尊び議会制民主主義といった価値観も共有する。さらにAIやIT開発においてなくてはならない最先端半導体製造能力を有する台湾の価値が、国際的にも急浮上し

ている現実もある。

東アジアでは未だ冷戦は終わっていない。共産主義国家は中国だけでなく、ベトナム、ラオスもそうだ。民主化したはずのカンボジアでは言論機関が駆逐され野党も亡命を余儀なくされている。ミャンマーではクーデターによる軍事政権が2年以上、居座ったままだ。民主主義の後退が顕著なのが東アジアでもある。

その意味では台湾の民主主義は、東アジアの灯台でもある。

台湾は大航海時代の波に洗われ始めた16世紀ごろから、外来政権に翻弄され続けてきた悲しい歴史がある。オランダやスペイン、清国、日本、中華民国などからだ。

風を頼りに世界の海を渡っていった大航海時代同様、時代の風をしっかりと読み込んで歴史的使命を果たす役割が台湾にはある。

オランダ人が台湾を発見した時、「フォルモサ」（美しい島）と叫んだ。

台湾には21世紀に、「民主の灯台」として光輝く役割がある。それでこそ人々から「フォルモサ」の賛辞が与えられる。

## 『三井大坂両替店』

萬代悠著

### 信用のかなめは品行と人柄

三井文庫研究員の著者が「三井家記録文書」を基に江戸時代、大坂の金融業の実態を描いている。とりわけ、融資希望者の信用調査録「日用帳」は「生々しくも、しかしどこか人間味あふれる顧客の実態に、心が躍った」と言う。

日本初の私立銀行は明治9年設立の旧三井銀行で、その前身が三井大坂両替店である。同店が金貸しとして成長したのは、1691年に大坂で金融業を始めた三井高利の息子たちが1706年に、幕府

から御為替御用を請け負ったから。西国年貢米を大坂で換金し、江戸に陸送していた幕府は、大坂に店舗を持つ江戸の両替屋に送金業務(御為替御用)を委託したのである。幕府公金は90日間、融資に転用できたので、それを元手に金貸しを始めた。

貸し倒れを防ぐには、現在は決算書や財産目録などを見るが、当時の特徴は詳細な信用調査をしたこと。新規顧客の80%は審査に落ちたという厳しさだ。三井

が有利だったのは、貸金返済の権利が法制で保護され、複数の債権者がいても最優先で扱われたから。

家屋や店舗の調査は、町会所に保管されている土地台帳や家賃割印帳を見る。重視されたのは耐火性の土蔵。家族内の争いや愛人を抱えるなどの浪費癖、ギャンブル中毒、横領癖などの品行も調べ、真面目で質素な人柄が選ばれていた。

幕府の恩恵を受けながら戊辰戦争後、三井は新政府に乗り換え、明治元年から豪商の小野、島田とともに新政府の為替方(官金の送金・出納)を務めた。時代の先を読んでいたのである。

(中公新書、定価1100円)

## 「在日米軍基地」

川名晋史著

### 米軍と国連軍と「二つの顔

朝鮮戦争は休戦中にすぎない。そのため、国連軍としての米軍は半島有事に際し、いつでも友軍を在日基地に迎え、軍事作戦を実行できる。国連軍の法的根拠

はサンフランシスコ条約にあり、軍事行動に日米安保条約のような「事前協議」は不要なのである。中国と歩調を合わせることができるように、金正恩は韓国を「戦争で

否定すべき敵国だ」と今年の最高人民会議で演説した。

2009年に「最低でも県外移設」を沖縄県民に訴え、民主党政権を誕生させた鳩山由紀夫首相(当時)は翌年、「日米同盟を考えたとき、抑止力という観点から難しいという思いになった」と前言を撤回し、内閣を総辞職した。著者によると、鳩山氏は党内でも孤立していて、普天間基地の移設について「国連軍基地としての性格を引き継ぐのか」と政府に質問した民主党の白眞勳議員の情報も知らなかったらしい。

1950年6月25日に起きた北朝鮮軍の38度線突破に際し国連は緊急安保理事会で韓国への支援を決議し、それに基づ

いてトルーマン米大統領は米海空軍に出

動を命じた。安保理が米国に司令官の任命を要請したことから、国連軍は実質的に米軍が指揮するようになった。その状況が今も続いていて、米軍は国連軍というもう一つの顔を都合よく使い分けてき

たのである。

集団的自衛権を容認する平和法制により事態は改善され、自衛隊と米軍はじめ友軍との共同作戦が可能になっているのは好ましい。

(中公新書、定価1210円)

## 『経済評論家の父から息子への手紙』

山崎元著

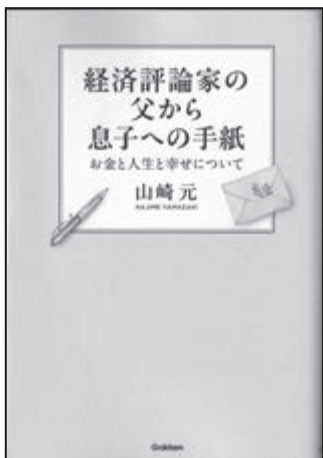
### 幸せになるお金の使い方

ことを言い残したいと思うのだろう。

資産運用の基本は、①生活費の3〜6カ月を普通預金にし、残りを運用する。②運用資金は全額全世界株式のインデックスファンドに投資する。③運用資金が増えたら同じものに追加投資し、お金が必要になると部分解約する。

政府は20年非課税の新型NISAで「貯蓄から投資へ」を呼び掛け、成長戦略の柱にしようとしている。今、国民の貯蓄総額は1千兆円で国家予算の10年分。投資には長期的視野が不可欠なので、若者向けに20年非課税にしたのだが、貯

## 書評



蓄の大半を保有する高齢者がそれで投資するだろうか。

お金はシンプルに管理し、おおらかに使うのが原則。特に自分への投資を渋ると、将来が貧相になる。自己投資は、知識スキル、経験、人脈、時間のため。節約より稼ぐ方法を考えよと言っ。

仕事は、興味があり倫理観に反しないものを選び、2年をめどに転職する。著

者は違う環境に身を置くことで自分の価値を高めてきた。組織が求めているものもそんな人材だ。

結論は、「モテる男になれ。友達を大切にせよ。上機嫌で暮らせー」。モテるコツは、心から興味を示し、話を熱心に聞くこと。高齢者にも生きるヒントになる。

(Gakken、定価1760円)

### 『金正恩の革命思想』

平井久志著

### 祖父と父を乗り越える思想

今年1月15日、最高人民会議の演説で金正恩は「韓国は統一されるべき同じ民族ではなく、戦争で否定すべき敵国だ」と発言した。祖国統一を掲げた金日成・金正日路線の否定か、韓国文化の浸透で動揺する国民への警告か。「北朝鮮は思想の国である」とする著者は、過去10年の発言を検証し、祖父と父を乗り越え革命思想の完成を目指す金正恩の決意表明だとする。

2011年に政権を継承した金正恩はまず、父の「先軍」克服を目指し、軍幹部ではなく、戦争で否定すべき敵国だ」と発言した。祖国統一を掲げた金日成・金正日路線の否定か、韓国文化の浸透で動揺する国民への警告か。「北朝鮮は思想の国である」とする著者は、過去10年の発言を検証し、祖父と父を乗り越え革命思想の完成を目指す金正恩の決意表明だとする。

部を粛清して軍を党の支配下に置いた。ナンバー2の張成沢を公開処刑し、権力基盤を固めた上で唱えたのが人民大衆第一主義で、飢えないようにすると宣言した。

さらに自国家第一主義で、トランプ前米大統領と奇妙に意気投合したが、2019年のハノイ会談で決裂した結果、ICBMで米軍の介入を阻止しつつ、韓国の武力統一を目指す路線に転換した。韓国では学生運動出身の主体思想派が与党に拮抗する勢力を持ち、武力侵攻に呼応し、親北政権を樹立することができたらだ。

ウクライナ戦争で金正恩は戦術核の使用に舵を切った。通常兵器では韓国軍にかなわないので、選択肢は戦術核しかない。想像以上に半島の危機は切迫している。金正日が使わなくなった「共産主義」を復活させたのは、現実が悲惨だからという。日本には、拉致と食糧難という人道問題をてこに、北の扉を開かせる政治力が期待されている。

(筑摩選書、定価2090円)

## 書評



### 今月のお題

「健康」「テーマ自由」

#### 俳句

天 夏の雲 動くともなし 古都の寺

(京都はインバウンドで外国人観光客が押し寄せている。さぞかしにぎやかだろう。そんな下界を雲は黙って見ているのだ)

地 朝顔の しかめっ面や 路地の道

(朝顔はまさに朝の顔で、みずみずしい姿は午前中。その後、しぼんでしまうので、午後にはしかめっ面をしているのは仕方がない)

人 杖をつく 石段の先は 地藏堂

(健康のために毎日散歩を日課としている高齢者は少なくない。何としても健康に長生きするのだ。必死な思いが石段を登る姿から浮かんでくる)

#### 【佳作】

蝉の声 読経のごとし 寺の町

(府中市) 山村宗次  
(江戸時代、火事対策で寺町がつくられた)  
夏祭り スイカの種が 星に似る  
(山形市) 南佳代子  
(果肉にある種。命の元でもある)

#### 俳句・川柳9月号

ひょうたん  
なまず

選者・東嶋 一刀齋

夏木立 青年時代 遙かなり

(木立から見える空は過去を呼び覚ます)  
(鳥取市) 歌川 静流  
山の駅 手のひらに受ける 恵みかな  
(広島市) 菅原 和夫  
(無人駅には自然の恵みが多い)

#### 川柳

天 健康の 業の深さよ 薬飲む

(薬を飲まないで生活する高齢者はそういないだろう。持病の薬を探して、あたふたする姿は長寿時代のツケでもある)

地 夏の影 養護施設の 静かなり

(養護施設で誕生会が行われているが、にぎやかなのはヘルパーさんばかり。わしは入りたくない)

#### 人

水原さん ギャンブル依存 われ妻依存

(仙台市) 家では粗大ごみ  
(大谷選手の口座から不法に送金された巨額の事件。依存症が話題になったが、妻がいなくて何もできない夫は少なくない)

#### 【佳作】

妻という 健康オタク 太り気味

(東京都) ずぼら夫  
(痩せないのはおれにせいじゃない)  
止めておけ もし過去に戻れば 結婚を  
(大分市) もしトラ  
(後悔するために現在があるのだ)

ゴミ出しを 歓迎するは カラスのみ

(東京都) 妻より喜ぶカラス  
(カラスはゴミ袋に目ざとい)  
家庭にも 肥料が必要 妻の皴  
(高知市) 家庭菜園が趣味  
(妻にも愛の肥料が必要だ)

#### 【応募要項】次号のお題「親孝行」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものを1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝なし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。  
住所 〒1101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新境界往来」ひょうたんなまず係まで

▽：大阪には遊女を祭った寺がある。正式名称は法清寺だが、通称のかしく寺で通っている。

「かしく」とは、北の新地新屋敷の遊女の源氏名だ。

「かしく」は普段、しとやかな女性だったが、酒が入ると途端に豹変し前後を失った。それで、善悪是非の判断ができないばかりか、乱暴狼藉も働き始末に負えないので周りはほとほと手を焼いていたという。

見かねた兄は、しばしば忠告をしていたが、ある時、「かしく」の酒が入ったところで苦言を呈した折、酒の勢いで逆上。兄を刺し殺してしまう。

兄殺しの罪は重く、奉行所のお沙汰は死刑だった。処刑されたのは、寛延二年（1749）三月十八日のことだったとされる。

なお処刑場まで市中引き回しとなった際、馬に乗せられた「かしく」は、罪状を書いた捨札等と共に民衆監視の中、知り合いを見つけて油揚げを所望する。

人々はなんで油揚げかと不可解ではあったが、「かしく」を憐れに思う知人は油揚げを差し出したという。すると、「かしく」はそのあぶらを髪につけ手櫛できれいになでつけて最期を迎えた。

こうした極限状況でも、女の身だしなみを忘れず毅然とした態度で死にのぞんだことが評判となり、後日、芝居にまでなった。

そして「かしく」は辞世の誓願を残して息絶えた。

その誓願とは「自分と同じ悪癖に悩む人のため、悪酒を止め酒に乱れぬ神霊とならん」というものだった。

「かしく」の死は壮絶なものだったが、死後の「仕事」を自分に課せたことは「かしく」の救いになった気がする。（T）

▽：最近の起床時間は朝4時と決めている。すでに外は明るい。洗面もそこそこに、玄関を飛び出し畑に向かう。

スイカの雌花に受粉させ、トマトの芽欠きが結構、楽しい。とりわけトマトの香りは、早朝が一番強い。畑で作るトマトは、スーパーで売られている味の薄いプラスチックのようなものとは違い濃厚で満足度は高い。畑にいる時はこ

の香りをかぐだけで十分堪能できる。

高い金を払ってアロマセラピーのサロンに通うなら、朝一番のトマト畑を散策することをお勧めしたい。自宅に庭があれば、少しの土地でトマトは育つし、ベランダの鉢でも十分、育つ。

最近、驚いたのはサツマイモのパワーだ。今春、鉢にサツマイモ4個を頭半分残して埋め込み、苗作りに挑戦した。それだけで大体50個ほどの苗ができた。

苗となる芽を取り、無事に畑に植え付けた。残ったサツマイモはまだ食べられそうなので、試しに焼き芋に挑戦した。大体、芽吹いた後の本体は筋が入ったりしてまづくて食べられたものじゃない。

だが、サツマイモは違った。実に旨いのだ。芽吹かせるとエネルギーを使い切ったはずなのに、旨味の充実度はなお遜色がないのだ。2桁の子孫を残し、さらに旨さが欠落していないサツマイモはまさにスーパーフードだ。（I）

## お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関する情報は、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス  
03・3291・7773

国会両院記者会所属

政界往来社

新政界往来9月号（創刊昭和5年）

2024年8月1日発行

定価600円

本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 渡辺 清也

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニユース社

〒101-00052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。